

---

桑折町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

---

《 初 版 》

平成 27 年 10 月

桑折町

## 【 目 次 】

1 . 人口ビジョンとは .....	1
1-1. 人口ビジョンの位置付け .....	1
1-2. 人口ビジョンの対象期間 .....	1
2 . 人口動向分析 .....	2
2-1. 時系列による人口動向分析 .....	2
2-2. 人口移動分析 .....	8
2-3. 雇用や就労等に関する分析 .....	16
3 . 将来人口の推計と分析 .....	24
3-1. 将来人口の推計 .....	24
3-2. 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	29
4 . 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 .....	34
4-1. 地域経済に与える影響 .....	34
4-2. 住民生活に与える影響 .....	36
4-3. 財政・行政サービスに与える影響 .....	38
5 . 人口の将来展望 .....	39
5-1. 将来展望にあたって参考となる調査等 .....	39
5-2. 目指すべき将来の方向 .....	46
5-3. 人口の将来展望 .....	47

## 1. 人口ビジョンとは

### 1-1. 人口ビジョンの位置付け

日本の総人口は、2008（平成 20）年 12 月の 128,099 千人をピークに減少に転じ、2015（平成 27）年 3 月 1 日現在で 126,896 千人まで減少している。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」では、今後、人口減少が加速度的に進んでいくことを見込んでいる。

世界に先駆けて人口減少・超高齢社会を迎え、「人口減少克服・地方創生」の課題に取り組むため、国では、人口の現状や将来の姿、今後目指すべき将来の方向を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、将来の方向に向けた今後 5 ヶ年の目標や施策、基本的な方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめた。

一方、本町の総人口は、町制が施行された 1955（昭和 30）年の 16,974 人をピークに減少に転じており、全国平均よりも早く人口減少が始まっている。さらに、東日本大震災及び原発事故災害による環境の変化が本町の人口動態に影響を及ぼし、人口減少をより深刻化させている。

2015（平成 27）年 4 月 1 日時点の本町の総人口は 12,032 人（現住人口調査）まで減少しており、全国的な人口減少傾向と同様に、本町においても人口減少は継続すると予想される。

人口減少の継続は、将来的な経済規模や生活サービスの縮小・低下を招くおそれがあり、人口減少に対する的確な施策を集中的かつ持続的に展開していく必要がある。

「桑折町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」は、町の人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を町民と共有するとともに、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

また、本人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎となるものであり、これを踏まえ、今後 5 ヶ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめた「桑折町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、実行していくものである。

現住人口調査：国勢調査の結果を基に、毎月の人口移動状況を反映した人口。町村においては、住基人口と比較すると、少なくなる傾向にある。これは、住民票を町内に残して、町外に居住する大学生等が現住人口では計測されないことによる。

### 1-2. 人口ビジョンの対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同様に、2060 年とする。

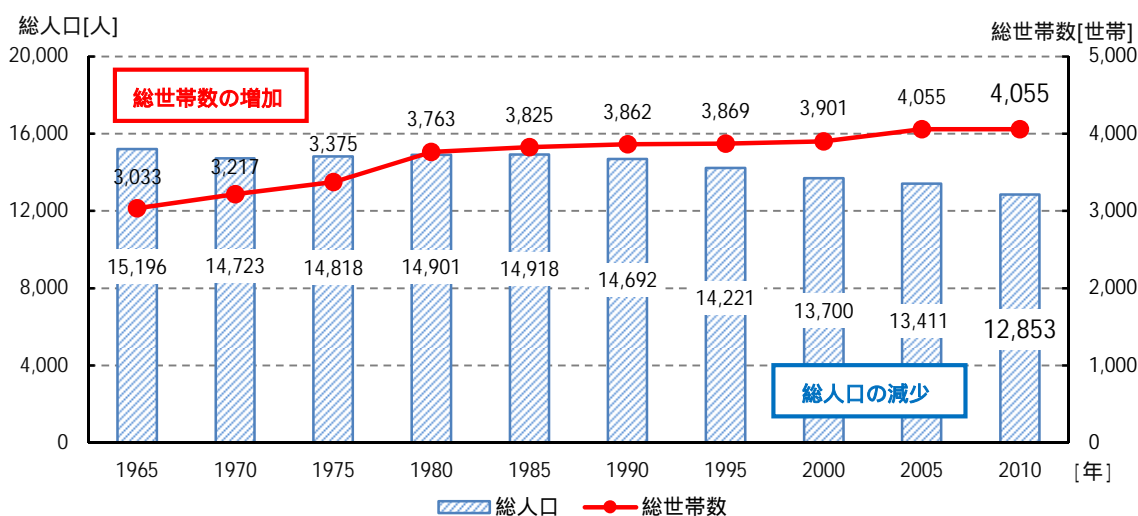
## 2. 人口動向分析

### 2-1. 時系列による人口動向分析

#### 2-1-1. 総人口及び総世帯数の推移

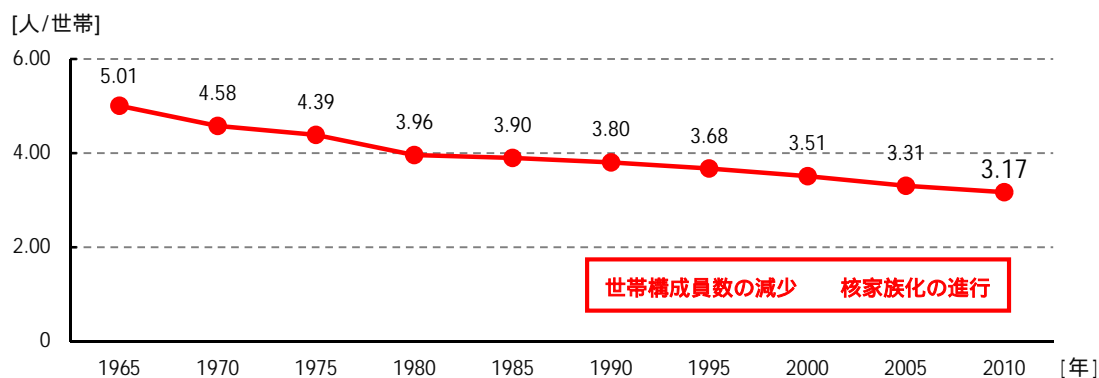
総人口は、1965（昭和40）年から1985（昭和60）年にかけて15,000人程度で推移していたが、1985（昭和60）年から減少が加速し、2010（平成22）年には12,853人となっている。

総世帯数は、1965（昭和40）年では約3,000世帯であったが、増加傾向が継続し、2010（平成22）年には4,055世帯となっている。これは、下記の核家族化の影響と思われる。世帯構成員数は、1965（昭和40）年の5.01人であったが、核家族化による世帯数の増加に伴い、2010（平成22）年には3.17人に減少している。



出典：国勢調査

図 2-1-1 総人口及び総世帯数の推移



出典：国勢調査

図 2-1-2 世帯構成員数の推移（国勢調査をもとに算出）

表 2-1-1 総人口・総世帯数・世帯構成員数の推移

年次	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総人口[人]	15,196	14,723	14,818	14,901	14,918	14,692	14,221	13,700	13,411	12,853
総世帯数[世帯]	3,033	3,217	3,375	3,763	3,825	3,862	3,869	3,901	4,055	4,055
世帯構成員数[人/世帯]	5.01	4.58	4.39	3.96	3.90	3.80	3.68	3.51	3.31	3.17

出典：国勢調査

## 2-1-2. 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口は、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にある一方、老年人口が増加傾向にある。

1980（昭和55）年から2010（平成22）年にかけて、年少人口は3,322人から1,547人と半減しているのに対し、老年人口は1,759人から3,926人と2倍以上増加している。老年人口の割合は2000（平成12）年に24.5%に達し、本町は「超高齢社会（老年人口の割合が21%を超えた社会）」に入った。その後も割合は上昇し、2010（平成22）年には30.5%に達している。

老年人口一人に対する生産年齢人口は、1980（昭和55）年に5.58人であったが、2010（平成22）年では1.88人となり、高齢者を支える働き手の人数が大きく減少している。

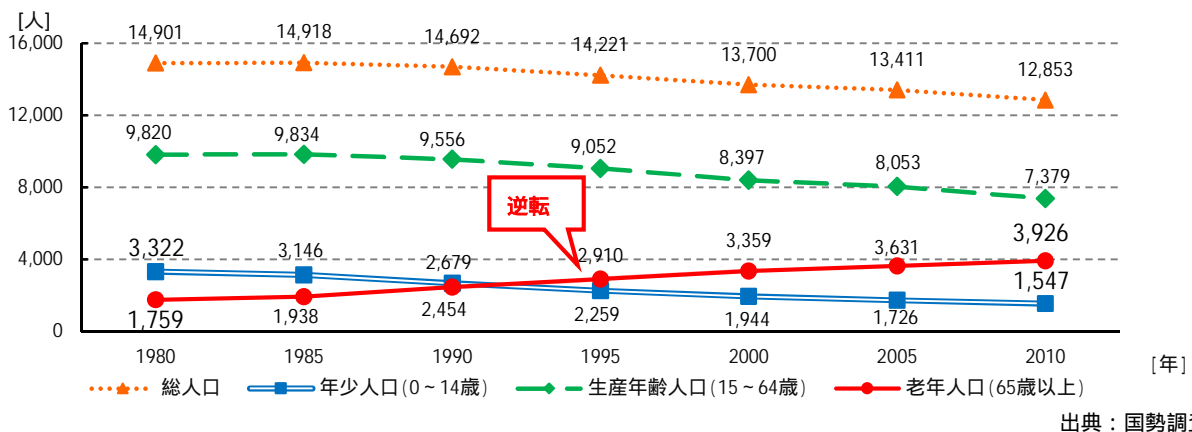


図 2-1-3 年齢3区分別人口の推移

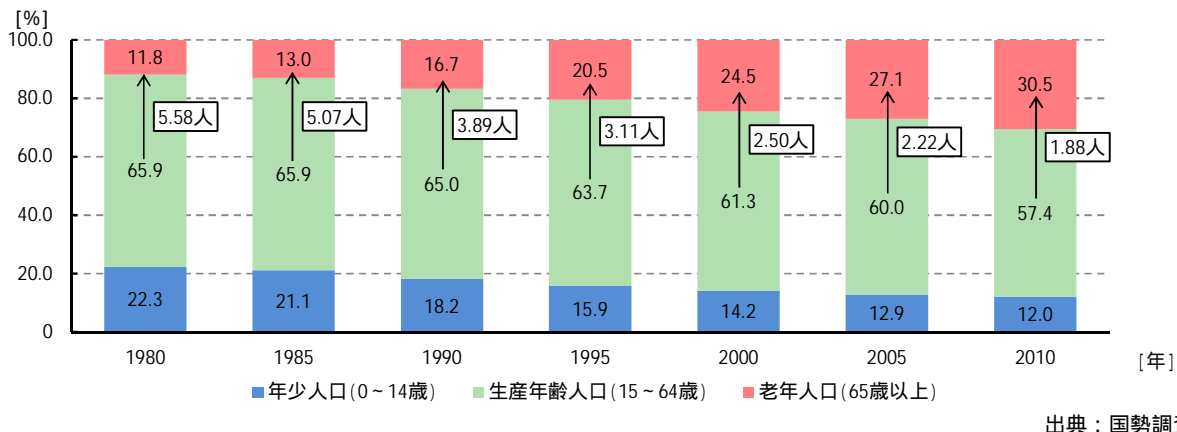


図 2-1-4 年齢3区分別人口構成比の推移

表 2-1-2 年齢3区分別人口・構成比の推移

年次	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総人口[人]	14,901	14,918	14,692	14,221	13,700	13,411	12,853
年少人口(0~14歳)[人]	3,322 (22.3%)	3,146 (21.1%)	2,679 (18.2%)	2,259 (15.9%)	1,944 (14.2%)	1,726 (12.9%)	1,547 (12.0%)
生産年齢人口(15~64歳)[人]	9,820 (65.9%)	9,834 (65.9%)	9,556 (65.0%)	9,052 (63.7%)	8,397 (61.3%)	8,053 (60.0%)	7,379 (57.4%)
老年人口(65歳以上)[人]	1,759 (11.8%)	1,938 (13.0%)	2,454 (16.7%)	2,910 (20.5%)	3,359 (24.5%)	3,631 (27.1%)	3,926 (30.5%)
老年人口一人に対する生産年齢人口の数[人]	5.58	5.07	3.89	3.11	2.50	2.22	1.88

出典：国勢調査

2-1-3. 人口ピラミッドの推移

1985（昭和60）年は、第1次・第2次ベビーブームの世代である「35～39歳」「10～14歳」の人口が多く、人口ピラミッドの形状は「釣鐘型」であった。

1985（昭和60）年に「0～19歳」であった世代の人口は、2010（平成22）年までの25年間で半減しており、大学進学や就職等に伴う町外への移転が要因であったと考えられる。

少子高齢化が進行する中で、年少人口の減少及び老年人口の増加が継続し、2010（平成22）年の人口ピラミッドの形状は「つぼ型」へと変化している。

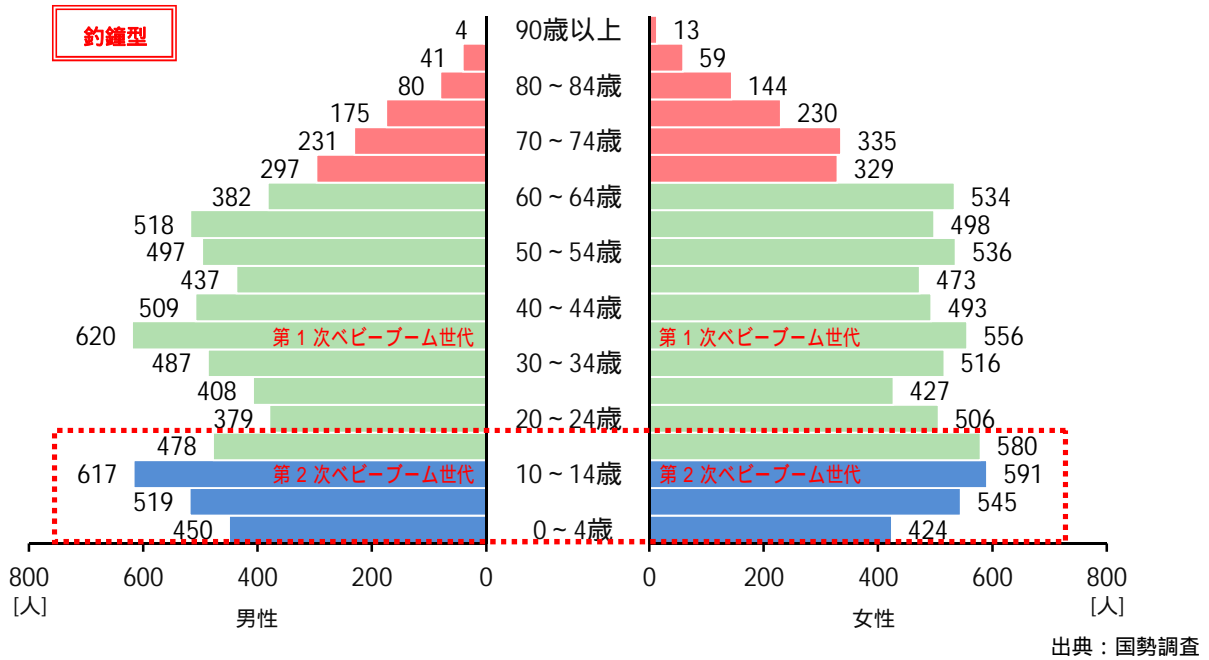


図 2-1-5 1985（昭和60）年の人口ピラミッド

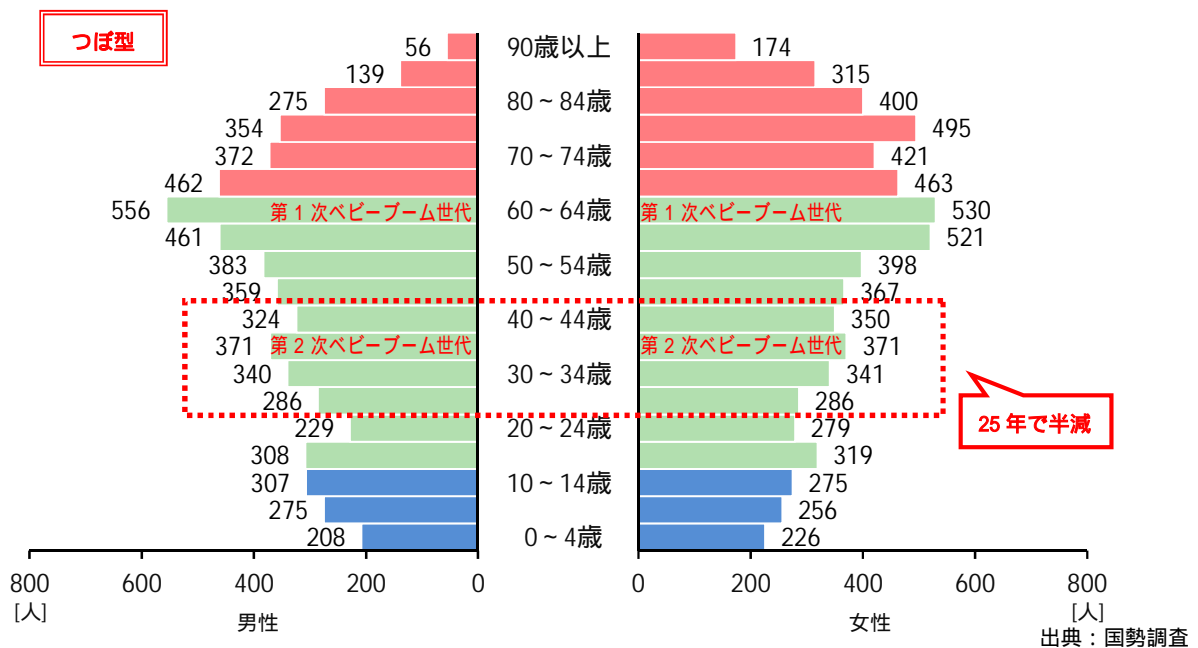


図 2-1-6 2010（平成22）年の人口ピラミッド

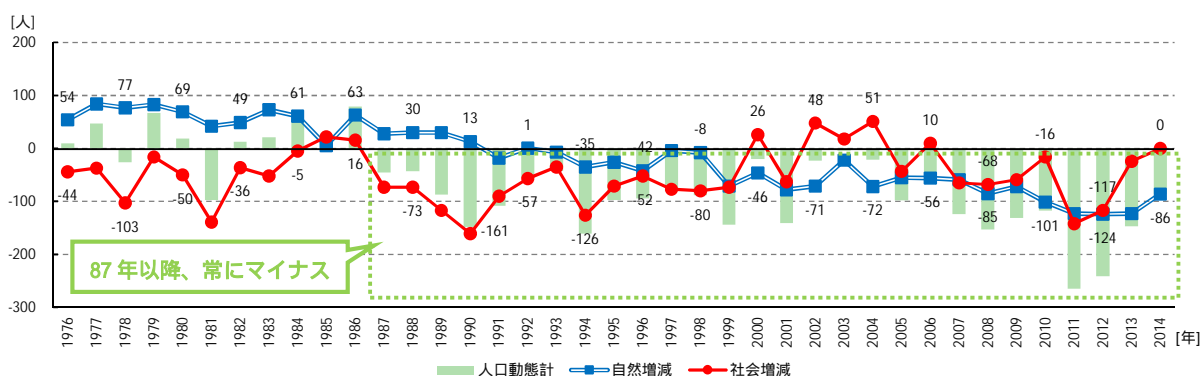
## 2-1-4. 自然動態(出生と死亡)・社会動態(転入と転出)

人口動態計(自然増減・社会増減による人口の変化)は1987(昭和62)年以降、常に負の値をとっている。

自然動態は、出生者数が減少傾向にある一方、死亡者数は増加傾向にある。

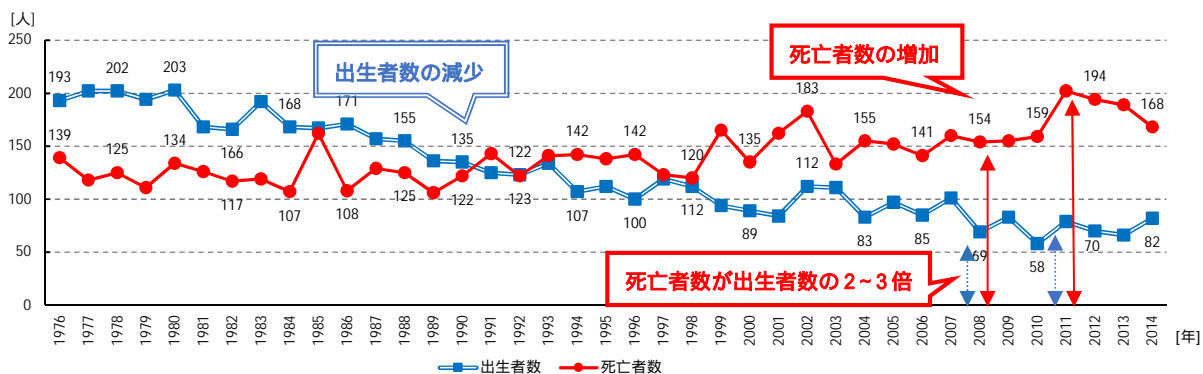
出生者数と死亡者数は、1991~1993(平成3~5)年頃に均衡し、その後は自然減少が継続しており、2008(平成20)年以降は死亡者数が出生者数の2~3倍まで増加している。社会動態は、転入・転出者数ともに減少傾向にあるほか、転出数が転入数を上回る年が多く、転出超過が継続している。なお、近年でも2002~2004(平成14~16)は転入超過となった。

東日本大震災及び原発事故災害による環境の変化により、2011(平成23)年から2012(平成24)年にかけて転出超過の傾向が強まったが、近年はその傾向が沈静化している。



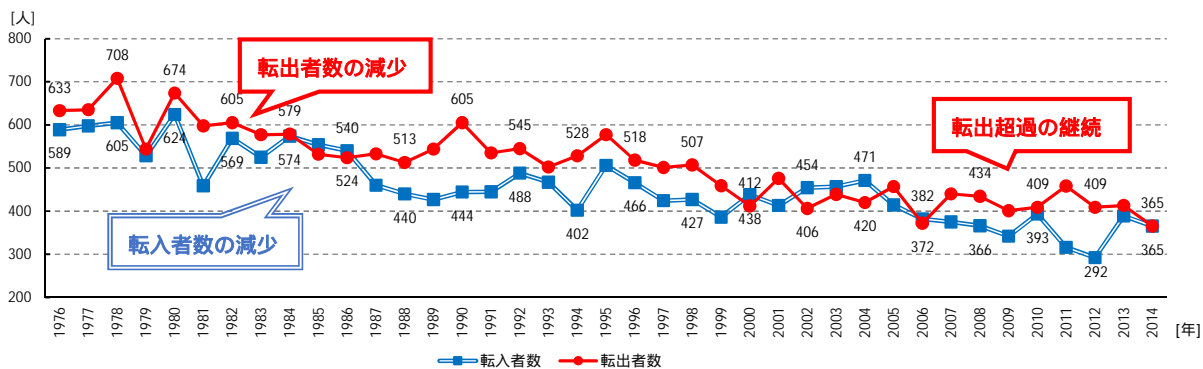
出典：福島県現住人口調査年報

図 2-1-7 人口動態計



出典：福島県現住人口調査年報

図 2-1-8 自然動態



出典：福島県現住人口調査年報

図 2-1-9 社会動態

表 2-1-3 自然動態・社会動態

年次		1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
自然動態	出生者数	193	202	202	194	203	168	166	192	168	167	171	157	155
	死亡者数	139	118	125	111	134	126	117	119	107	162	108	129	125
	自然増減	54	84	77	83	69	42	49	73	61	5	63	28	30
社会動態	転入者数	589	598	605	528	624	459	569	525	574	554	540	460	440
	転出者数	633	635	708	544	674	598	605	577	579	532	524	533	513
	社会増減	-44	-37	-103	-16	-50	-139	-36	-52	-5	22	16	-73	-73
人口動態計		10	47	-26	67	19	-97	13	21	56	27	79	-45	-43

[単位：人]

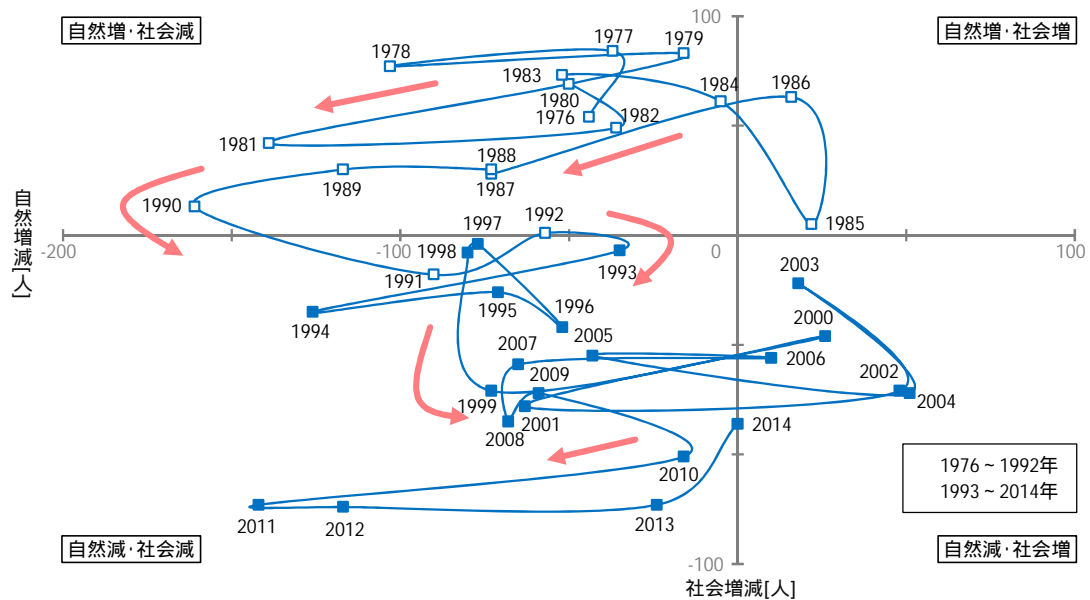
年次		1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
自然動態	出生者数	136	135	125	123	134	107	112	100	119	112	94	89	84
	死亡者数	106	122	143	122	141	142	138	142	123	120	165	135	162
	自然増減	30	13	-18	1	-7	-35	-26	-42	-4	-8	-71	-46	-78
社会動態	転入者数	427	444	445	488	467	402	506	466	424	427	386	438	413
	転出者数	544	605	535	545	502	528	577	518	501	507	459	412	476
	社会増減	-117	-161	-90	-57	-35	-126	-71	-52	-77	-80	-73	26	-63
人口動態計		-87	-148	-108	-56	-42	-161	-97	-94	-81	-88	-144	-20	-141

年次		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
自然動態	出生者数	112	111	83	97	85	101	69	83	58	79	70	66	82
	死亡者数	183	133	155	152	141	160	154	155	159	202	194	189	168
	自然増減	-71	-22	-72	-55	-56	-59	-85	-72	-101	-123	-124	-123	-86
社会動態	転入者数	454	457	471	414	382	375	366	342	393	316	292	389	365
	転出者数	406	439	420	457	372	440	434	401	409	458	409	413	365
	社会増減	48	18	51	-43	10	-65	-68	-59	-16	-142	-117	-24	0
人口動態計		-23	-4	-21	-98	-46	-124	-153	-131	-117	-265	-241	-147	-86

出典：福島県現住人口調査年報

2-1-5. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1993（平成5）年以前は、自然増・社会減で推移していたが、1993（平成5）年以降は、2000～2006（平成12～18）年の一時期を除き、自然減・社会減で推移しており、本町の人口減少は自然減少・社会減少の双方に起因している。



出典：福島県現住人口調査年報

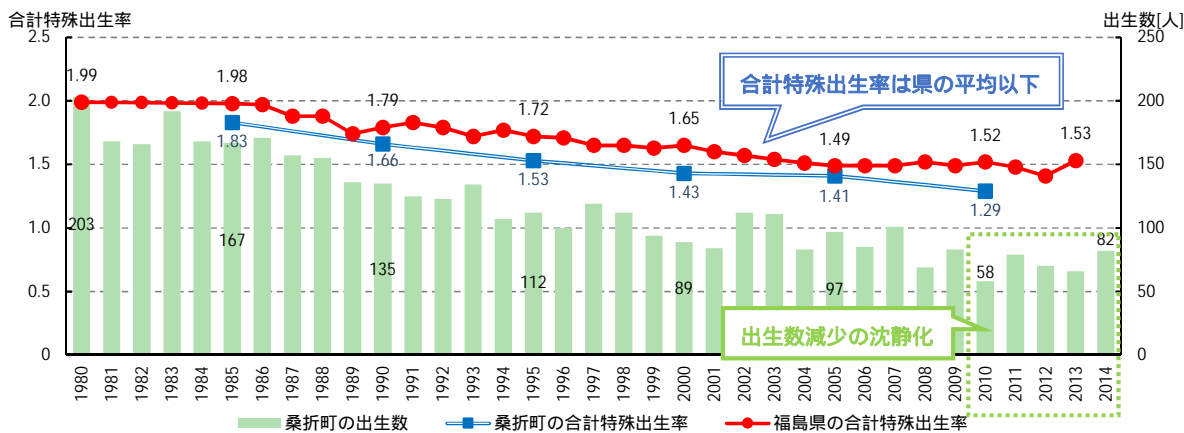
図 2-1-10 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



## 2-1-6. 合計特殊出生率及び出生数の推移

本町の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）は、1985（昭和 60）年に 1.83 であったが、2010（平成 22）年では 1.29 となり、減少が継続しているほか、県の平均値を下回って推移している。

出生数は、合計特殊出生率の減少に伴い減少傾向にあったが、2010（平成 22）年以降は減少傾向が沈静化している。



出典：福島県提供資料、厚生労働省 人口動態調査、人口動態保健所・市区町村別統計

図 2-1-11 合計特殊出生率及び出生数

合計特殊出生率：15 歳から 49 歳の各年齢ごとに、とある年の女性 1 人当たりの出生率を求め、その出生率を合計したもの。つまり、1 人の女性が生涯に産む子どもの数を表したもの。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{ある年齢の女性の出生数}}{\text{ある年齢の女性の数}} \quad (\text{これを 15 歳から 49 歳まで合計する})$$

## 2-2. 人口移動分析

### 2-2-1. 男女別年齢階級別転出入の状況

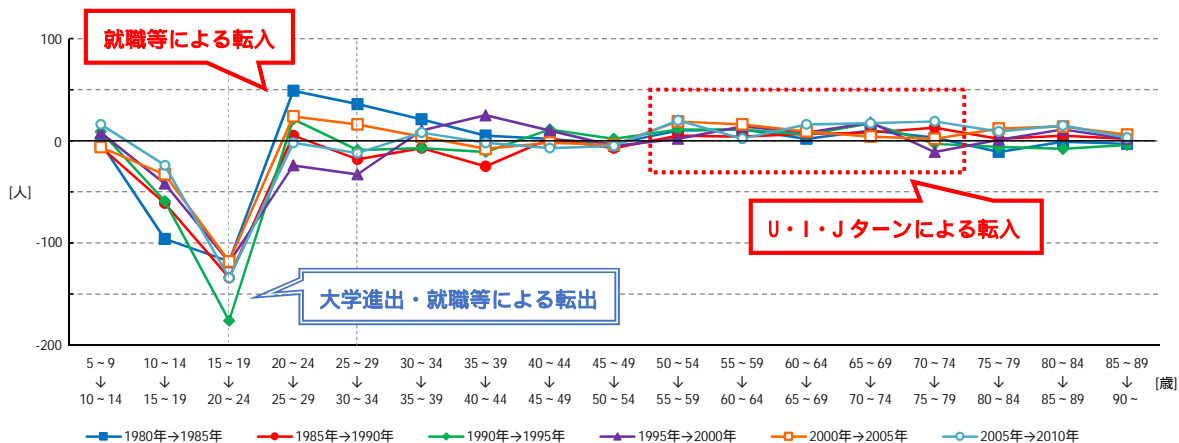
男性は、「10～14歳 15～19歳」及び「15～19歳 20～24歳」において転出超過となっており、大学進学や就職等によるものと考えられる。

男性の「20～24歳 25～29歳」では、転出超過の傾向が緩和されており、大学進学後の就職のため、町内に戻ってきている可能性が伺えるが、近年では転入と転出が均衡している。

女性は、男性と同様に「15～19歳 20～24歳」において転出超過になっており、大学進学や就職等によるものと考えられる。

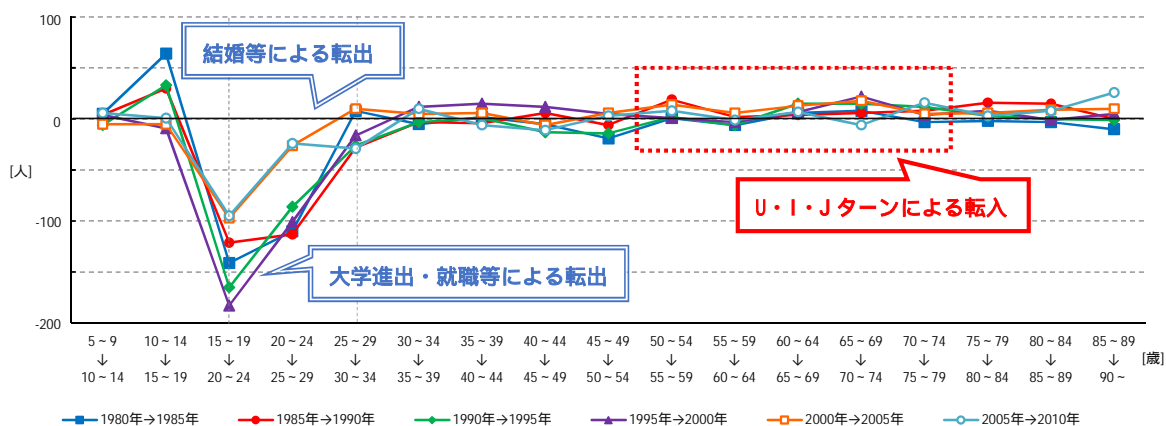
女性の「20～24歳 25～29歳」では、男性と異なり転出超過となっており、結婚による町外転出の可能性が伺えるが、近年ではその傾向は沈静化している。

近年では、男性、女性ともに「50～54歳 55～59歳」「55～59歳 60～64歳」「60～64歳 65～69歳」「65～69歳 70～74歳」の転入超過の傾向が強まっており、定年退職後のU・I・Jターンによる移住を行う者が増加しているものと考えられる。



出典：住民基本台帳人口移動報告

図 2-2-1 年齢階級別人口移動の推移（男性）



出典：住民基本台帳人口移動報告

図 2-2-2 年齢階級別人口移動の推移（女性）

表 2-2-1 男女別年齢階級別人口移動の推移

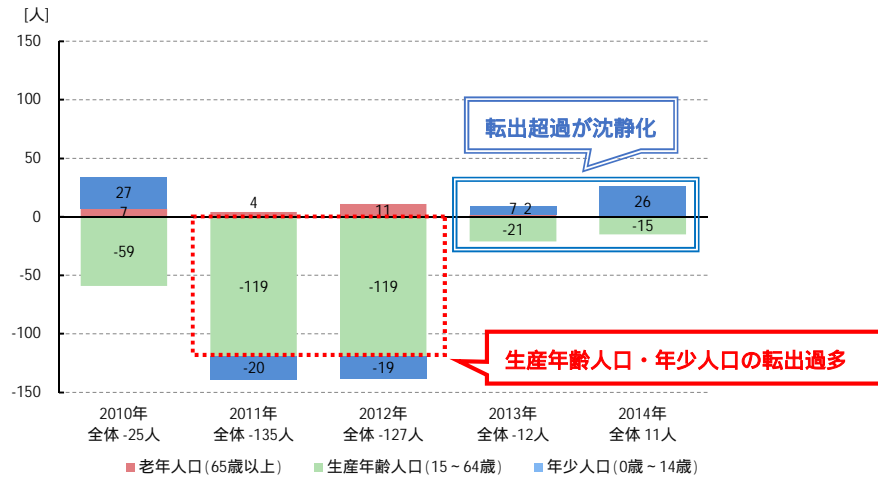
性別	年齢	1980年 1985年	1985年 1990年	1990年 1995年	1995年 2000年	2000年 2005年	2005年 2010年
男性	5～9 10～14	-2	-6	9	8	-6	16
	10～14 15～19	-96	-61	-59	-42	-33	-24
	15～19 20～24	-118	-134	-176	-119	-118	-134
	20～24 25～29	49	5	21	-24	24	-2
	25～29 30～34	36	-18	-9	-33	16	-12
	30～34 35～39	21	-7	-7	10	4	8
	35～39 40～44	5	-25	-11	25	-8	-2
	40～44 45～49	2	2	11	10	-2	-7
	45～49 50～54	-3	-7	2	-5	-4	-5
	50～54 55～59	10	5	11	2	19	20
	55～59 60～64	11	4	11	14	16	2
	60～64 65～69	2	7	6	8	9	16
	65～69 70～74	10	8	17	18	4	17
	70～74 75～79	3	13	-3	-11	2	19
75～79 80～84	-11	2	-6	1	12	9	
80～84 85～89	-1	5	-8	11	14	15	
85～89 90～	-3	2	-4	2	6	3	
女性	5～9 10～14	5	4	-6	4	-5	6
	10～14 15～19	64	30	33	-9	-5	1
	15～19 20～24	-141	-121	-165	-183	-97	-95
	20～24 25～29	-110	-113	-86	-101	-26	-24
	25～29 30～34	8	-28	-26	-16	10	-29
	30～34 35～39	-5	-3	-3	12	5	10
	35～39 40～44	2	-4	1	15	6	-6
	40～44 45～49	-5	6	-13	12	-6	-11
	45～49 50～54	-19	-6	-14	5	6	3
	50～54 55～59	1	19	2	1	14	8
	55～59 60～64	-6	2	-6	-3	6	-1
	60～64 65～69	6	4	15	7	13	7
	65～69 70～74	8	6	15	22	18	-6
	70～74 75～79	-3	8	12	4	5	16
75～79 80～84	-2	16	3	8	6	3	
80～84 85～89	-3	15	0	-1	9	8	
85～89 90～	-10	0	-1	5	10	26	

転出超過の多い世代
  転入超過の多い世代

出典：住民基本台帳人口移動報告

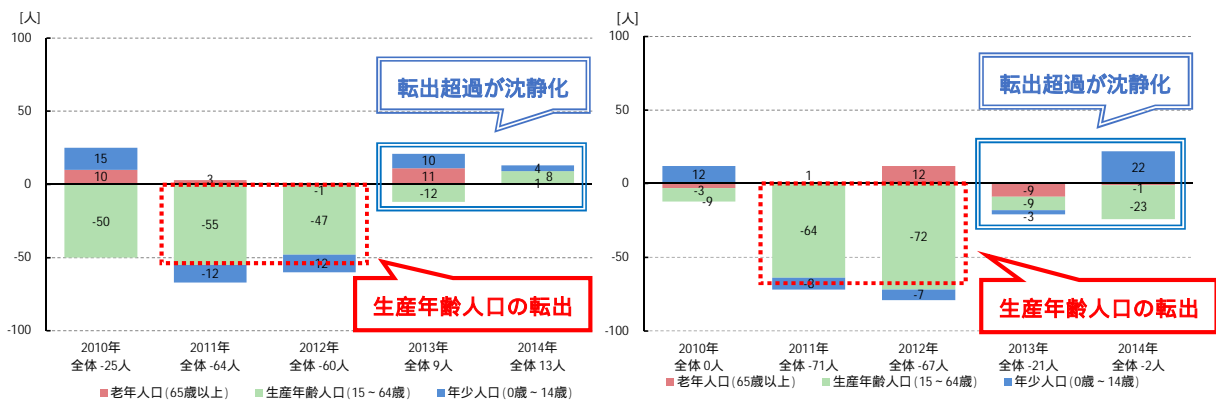
## 2-2-2. 年齢3区分別転出入の状況

東日本大震災及び原発事故災害による環境の変化により、男性、女性ともに 2011（平成 23）年から 2012（平成 24）年にかけて転出超過となり、特に生産年齢人口の転出が多くなっていたが、2013（平成 25）年以降、その傾向は沈静化している。これは、震災等影響による転出の沈静化等によるものと考えられる。



出典：住民基本台帳人口移動報告

図 2-2-3 年齢3区分別人口移動の状況（総数）



出典：住民基本台帳人口移動報告

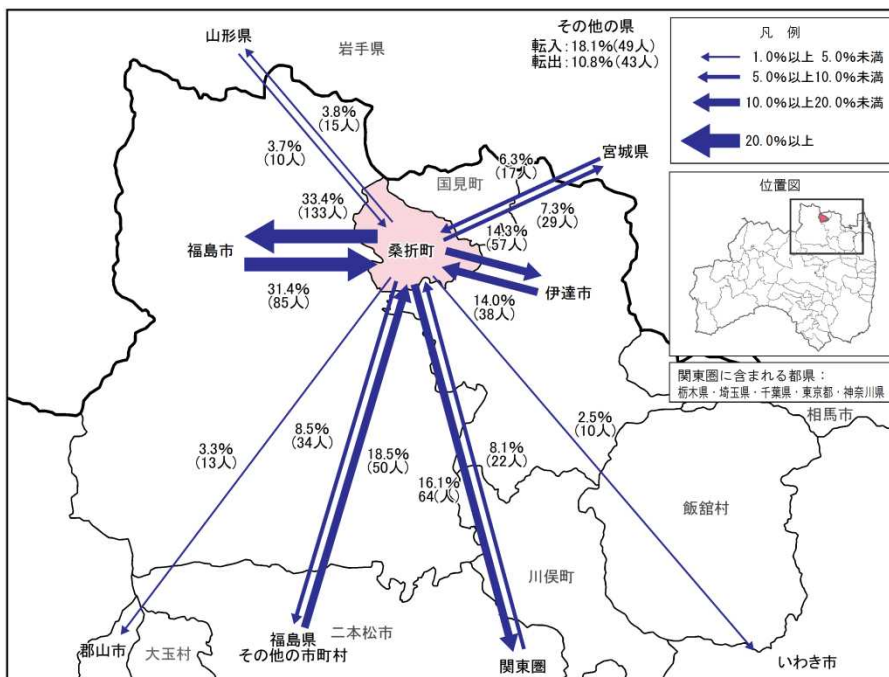
図 2-2-4 年齢3区分別人口移動の状況（左：男性、右：女性）

### 2-2-3. 地域ブロック別転出入の状況

主要な転入元及び転出先が福島市であるほか、県内の他市町村との転入・転出が大半を占めている。

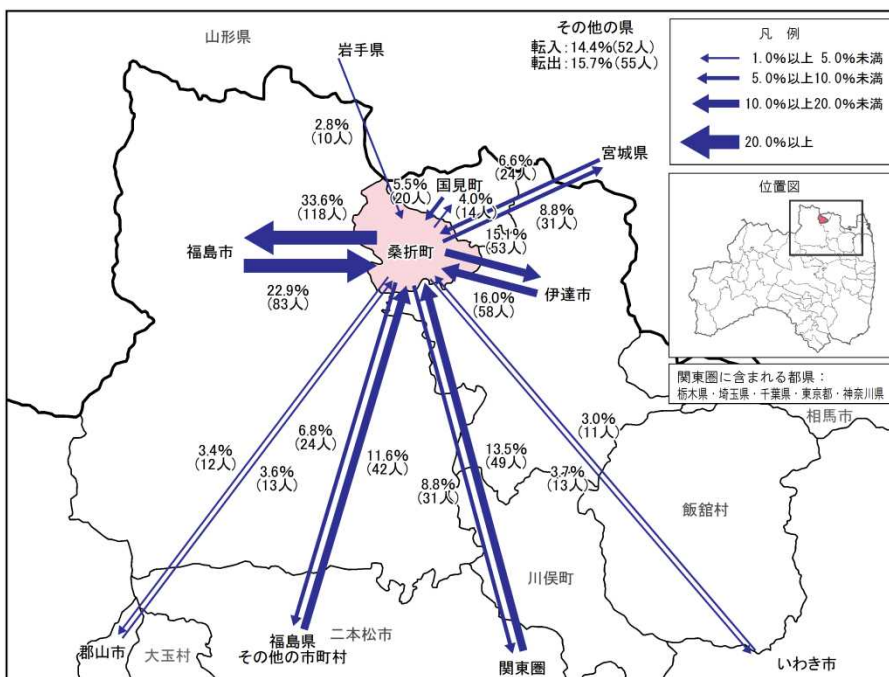
2012（平成24）年では関東圏への転出超過が確認されるが、2014（平成26）年以降は転入超過となっており、進学や就職、震災による避難等を目的とした関東圏への転出超過傾向が沈静化している。

2014（平成26）年の転出入の状況を年齢3区分にみると、各年代ともに主要な転入元及び転出先が福島市や県内他市町村となっているが、20～59歳では関東圏との転入・転出が多くなっている。



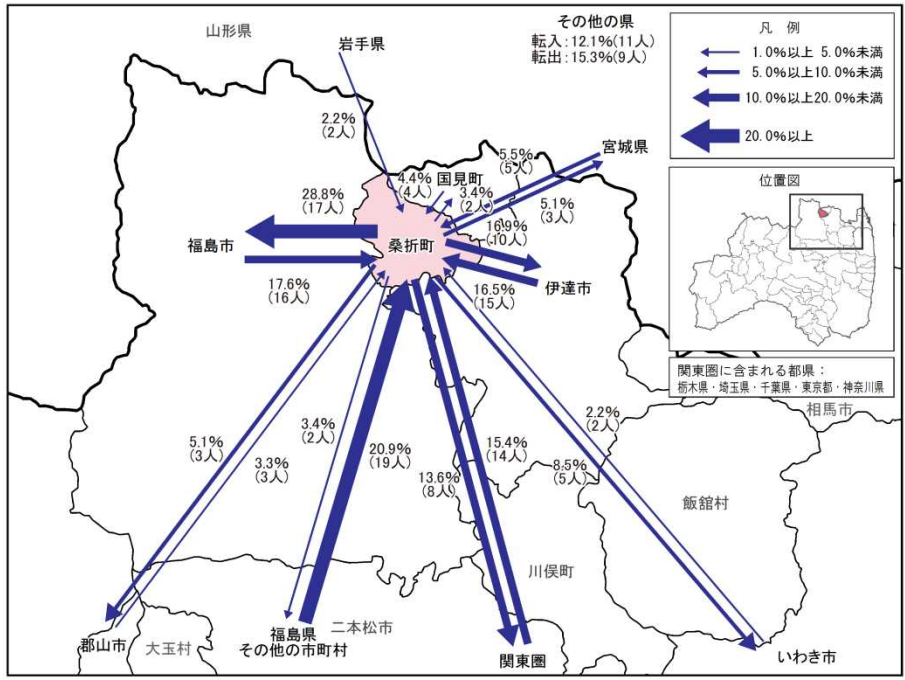
出典：住民基本台帳人口移動報告

図 2-2-5 2012（平成24）年の地域ブロック別人口移動の状況



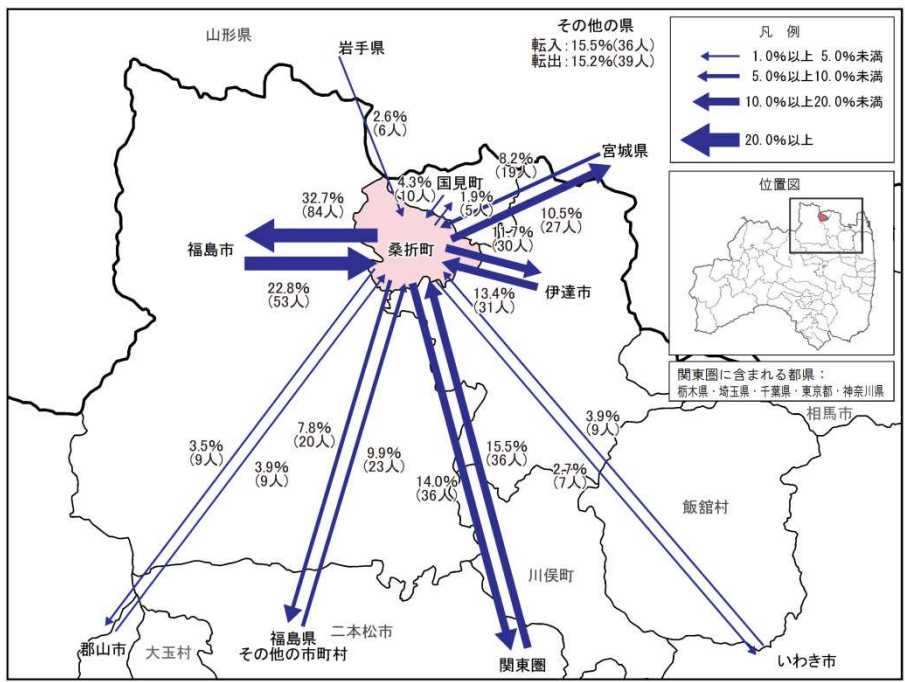
出典：住民基本台帳人口移動報告

図 2-2-6 2014（平成26）年の地域ブロック別人口移動の状況



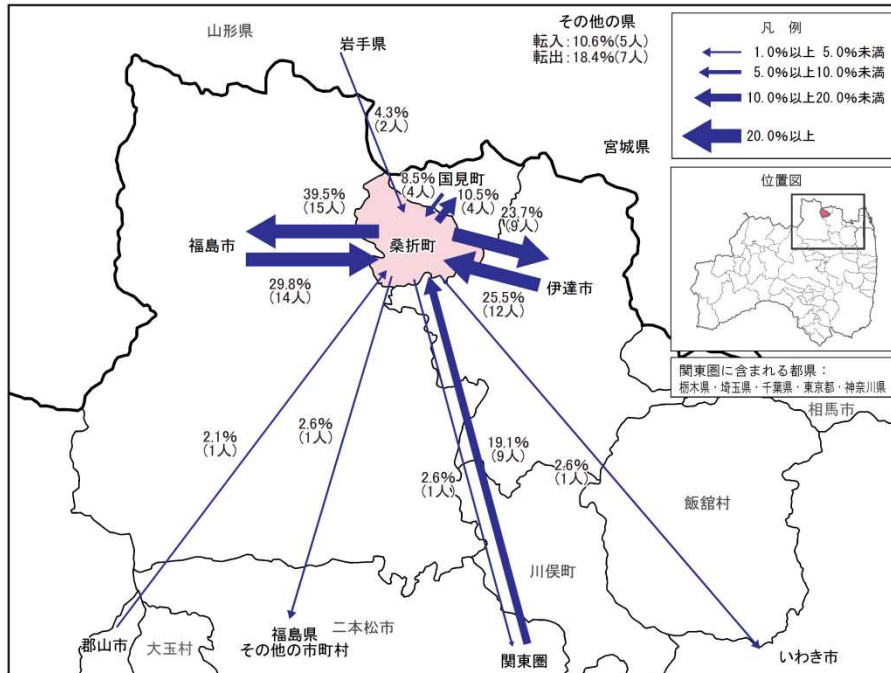
出典：住民基本台帳人口移動報告

図 2-2-7 2014 (平成 26) 年の地域ブロック別人口移動の状況 (0 ~ 19 歳)



出典：住民基本台帳人口移動報告

図 2-2-8 2014 (平成 26) 年の地域ブロック別人口移動の状況 (20 ~ 59 歳)



出典：住民基本台帳人口移動報告

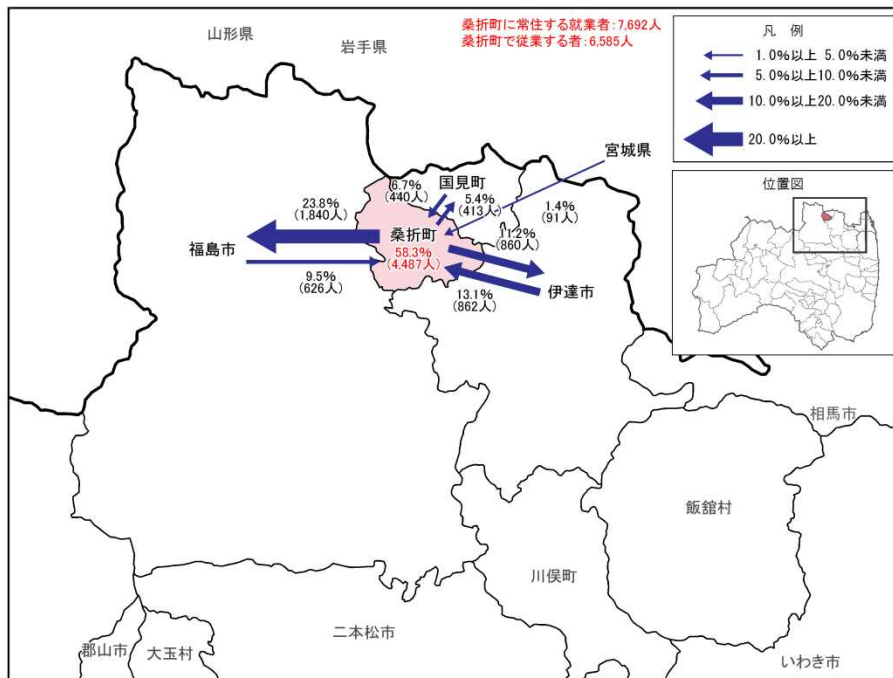
図 2-2-9 2014 (平成 26) 年の地域ブロック別人口移動の状況 (60 歳以上)

2-2-4. 通勤・通学の状況

【通勤】

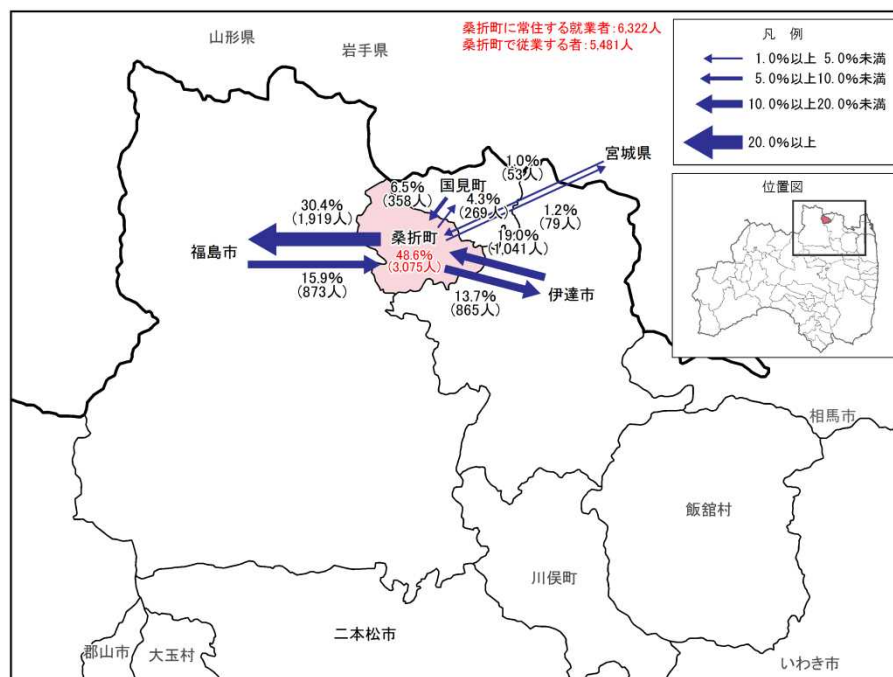
町内就業率は1990（平成2）年に58.3%を占めていたが、町内在住者が町外へ通勤する割合が増加し、2010（平成22）年では48.6%まで低下した。

町外の主要な通勤先は福島市であるほか、隣接する伊達市、国見町が大半を占めており、本町に通勤している者の主要な居住地も同様の傾向である。なお、伊達市・国見町からの通勤は流入超過となっている。



出典：国勢調査

図 2-2-10 1990（平成2）年の通勤流動



出典：国勢調査

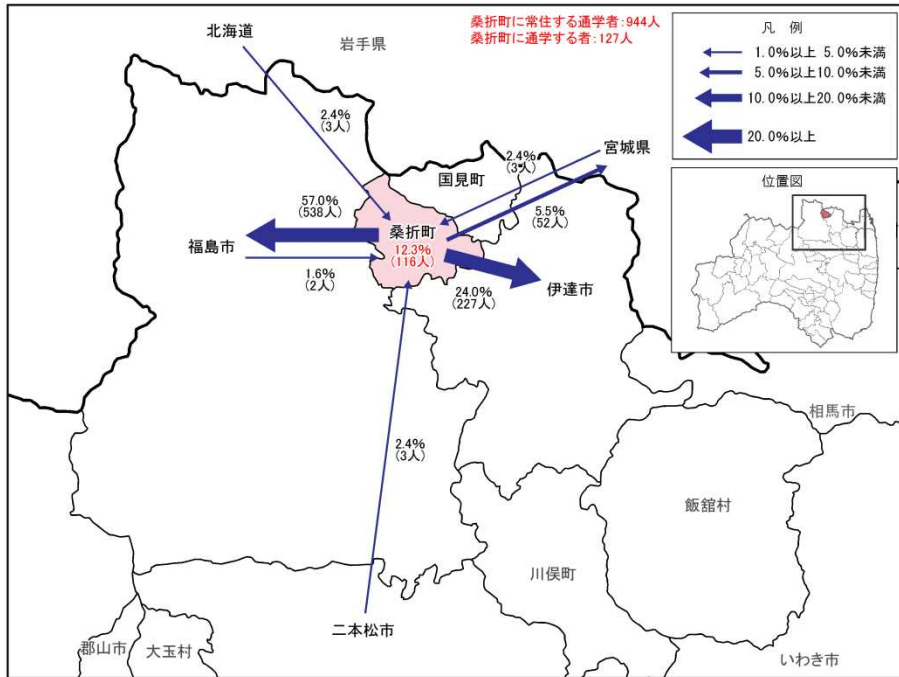
図 2-2-11 2010（平成22）年の通勤流動



【通学】

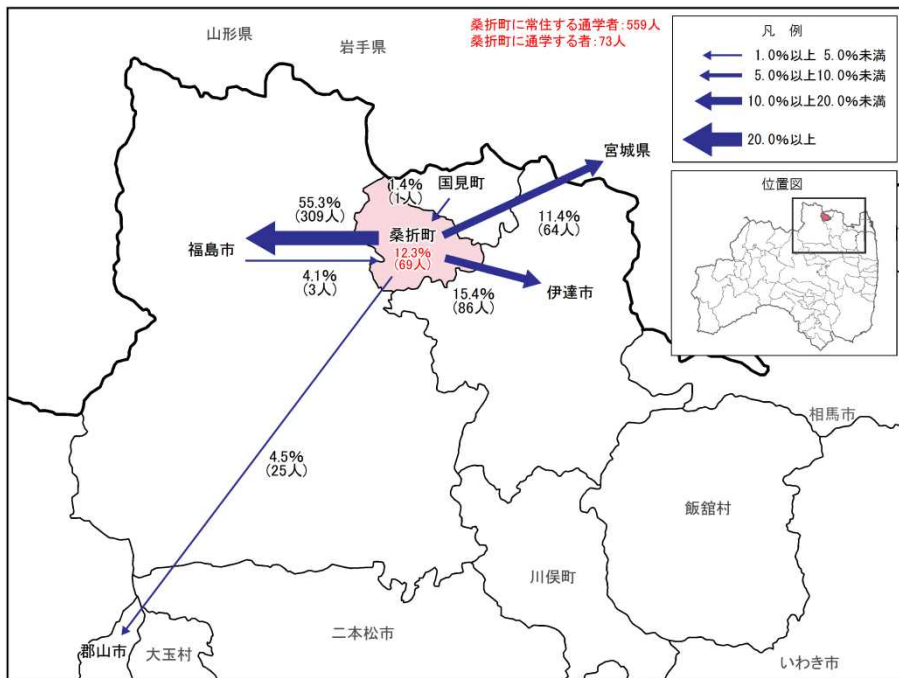
町内通学率が1990（平成2）年と2010（平成22）年で変化はなく、いずれも約12%となっている。

町外の主要な通学先は福島市であり、町内通学者の約半数が通学している。



出典：国勢調査

図 2-2-12 1990（平成2）年の通学流動



出典：国勢調査

図 2-2-13 2010（平成22）年の通学流動

## 2-3. 雇用や就労等に関する分析

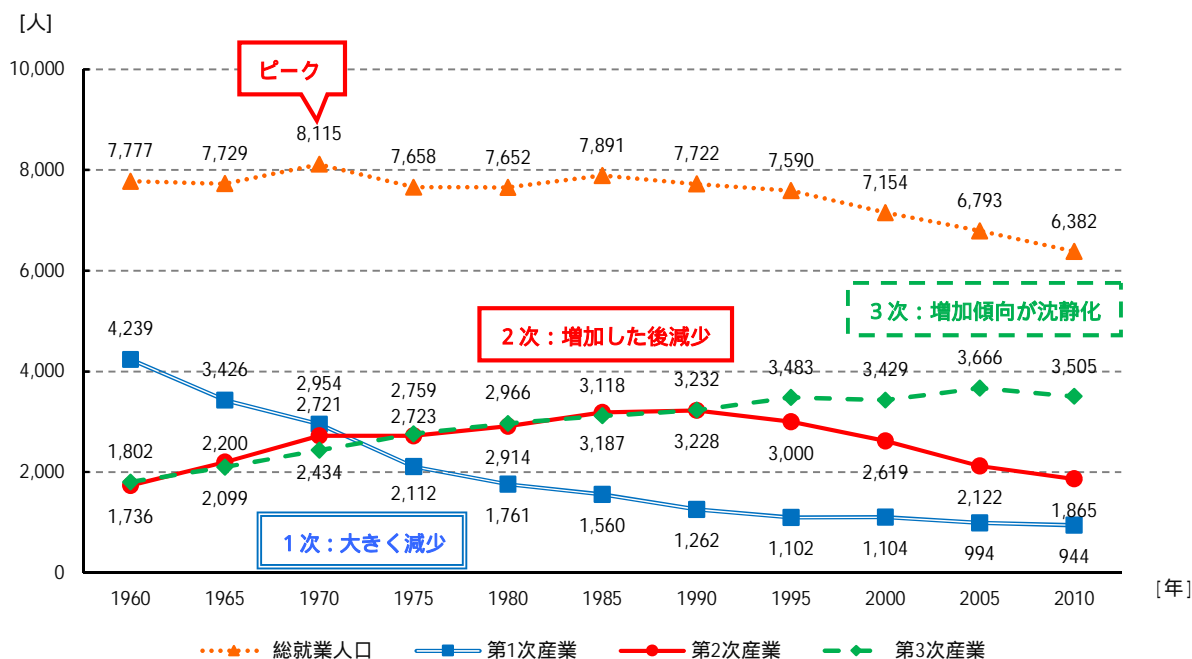
### 2-3-1. 産業別就業人口（桑折町民がどの産業で働いているか）

総就業人口は、総人口と同様に、1985（昭和60）年から減少が加速し、2010（平成22）年には6,382人となっている。

第1次産業就業人口は、1960（昭和35）年では4,239人（54.5%）であったが、減少が継続し、2010（平成22）年には944人（14.8%）まで減少している。

第2次産業就業人口は、1990（平成2）年の3,228人（41.8%）をピークに減少に転じ、2010（平成22）年には1,865人（29.2%）まで減少している。

第3次産業就業人口は、1995（平成7）年まで増加傾向にあったが、その後は3,500人程度で推移している。



出典：国勢調査

図 2-3-1 産業別就業人口の推移（分類不能を除く）

表 2-3-1 産業別就業人口の推移

[単位：人]

年次	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総数	7,777	7,729	8,115	7,658	7,652	7,891	7,722	7,590	7,154	6,793	6,382
第1次産業	4,239 (54.5%)	3,426 (44.3%)	2,954 (36.4%)	2,112 (27.6%)	1,761 (23.0%)	1,560 (19.8%)	1,262 (16.3%)	1,102 (14.5%)	1,104 (15.4%)	994 (14.6%)	944 (14.8%)
第2次産業	1,736 (22.3%)	2,200 (28.5%)	2,721 (33.5%)	2,723 (35.6%)	2,914 (38.1%)	3,187 (40.4%)	3,228 (41.8%)	3,000 (39.5%)	2,619 (36.6%)	2,122 (31.2%)	1,865 (29.2%)
第3次産業	1,802 (23.2%)	2,099 (27.2%)	2,434 (30.0%)	2,759 (36.0%)	2,966 (38.8%)	3,118 (39.5%)	3,232 (41.9%)	3,483 (45.9%)	3,429 (47.9%)	3,666 (54.0%)	3,505 (54.9%)
分類不能	0 (0.0%)	4 (0.1%)	6 (0.1%)	64 (0.8%)	11 (0.1%)	26 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (0.1%)	2 (0.0%)	11 (0.2%)	68 (1.1%)

出典：国勢調査

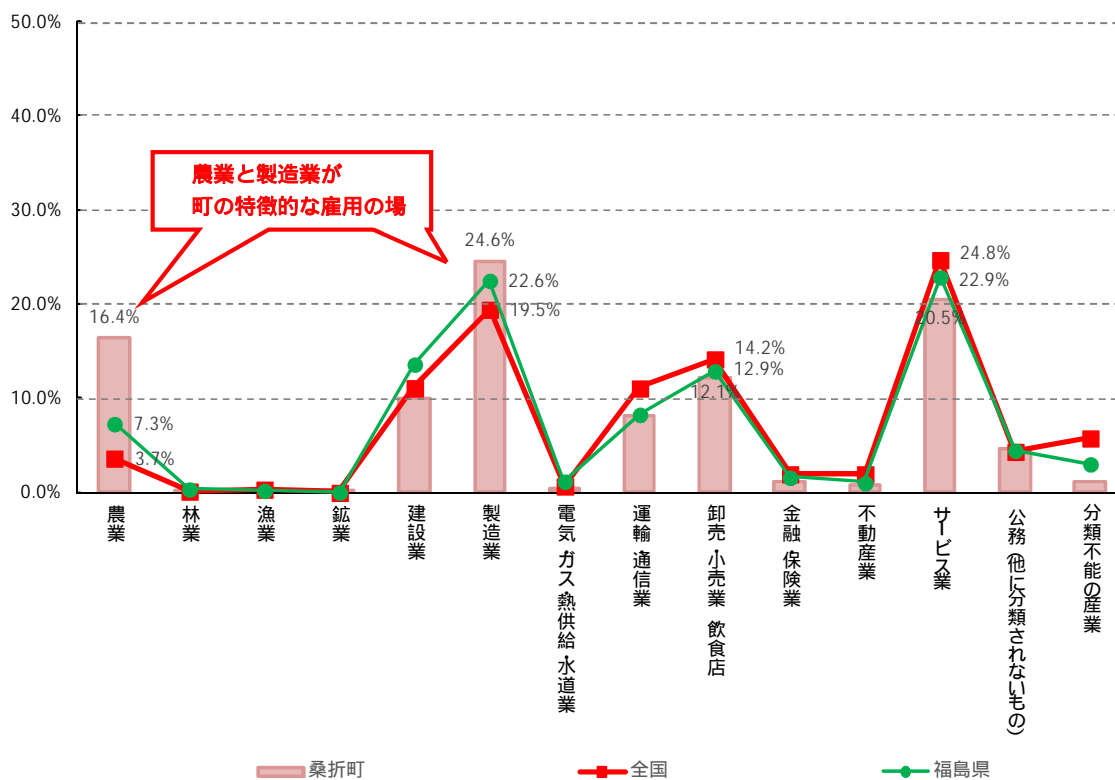
## 2-3-2. 男女別産業別就業人口

2010（平成22）年における男性の産業別就業人口は、製造業、サービス業、農業、卸売・小売業・飲食業が多くなっており、特に製造業及び農業の就業率は全国・福島県と比較して高く、特徴的な雇用の場となっている。

1985（昭和60）年及び2010（平成22）年の産業別就業人口を比較すると、製造業及び農業は25～35%程度減少している。

2010（平成22）年における女性の産業別就業人口は、サービス業、製造業、卸売・小売業・飲食業、農業が多くなっており、男性と同様に、製造業及び農業の就業率が全国・福島県と比較して高い。

1985（昭和60）年及び2010（平成22）年の産業別就業人口を比較すると、製造業及び農業は45～60%程度減少している一方、サービス業は2倍以上増加している。



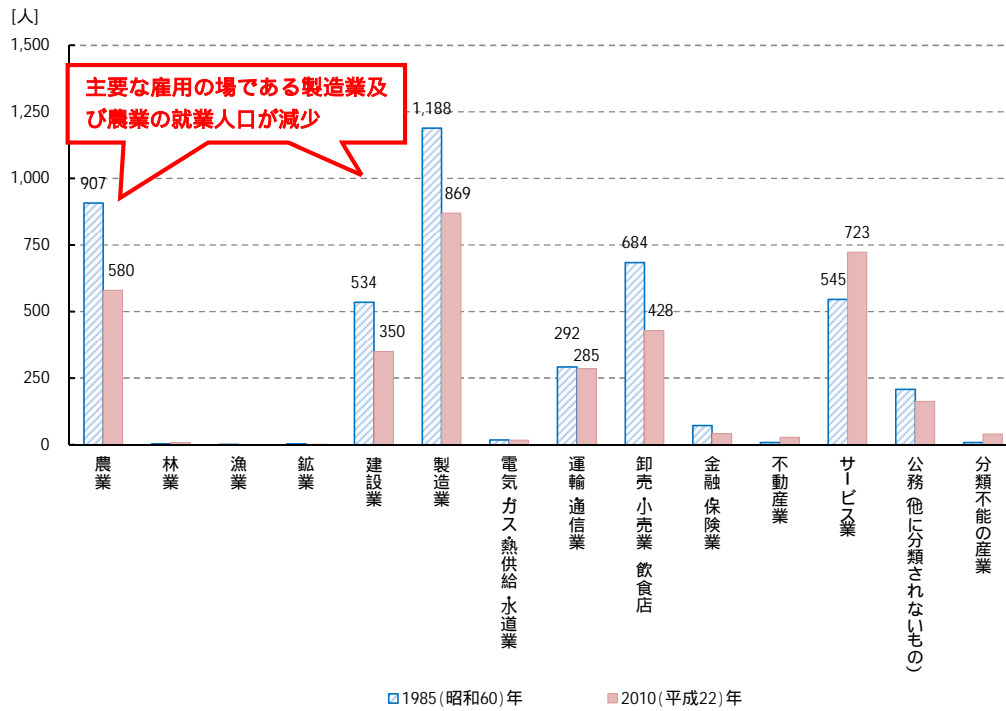
出典：国勢調査

図 2-3-2 2010（平成22）年の産業別就業率（男性）

表 2-3-2 1985（昭和60）年・2010（平成22）年の産業別就業人口と就業率（男性）

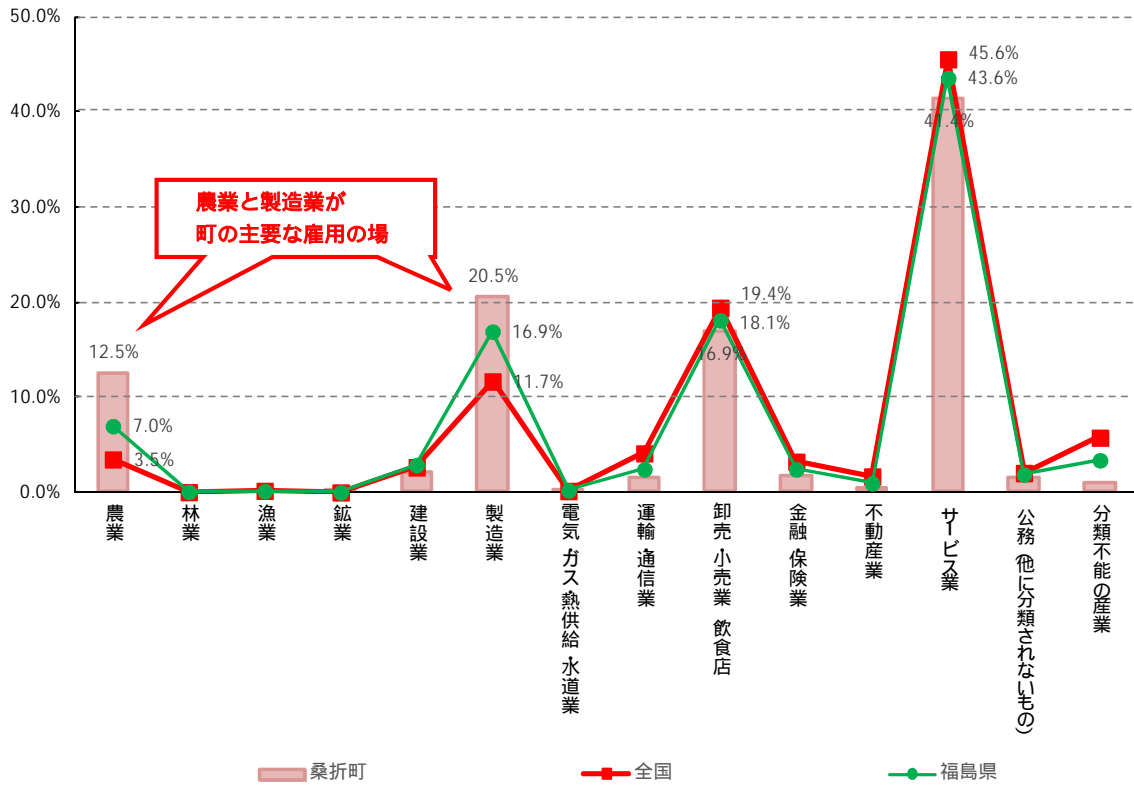
項目		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務（他に分類されないもの）	分類不能の産業	【単位：人】
産業別就業人口	1985（昭和60）年 桑折町	907	3	1	3	534	1,188	18	292	684	72	8	545	207	7	
	2010（平成22）年 桑折町	580	7	-	1	350	869	17	285	428	41	28	723	163	40	
産業別就業率	2010（平成22）年 桑折町	16.4%	0.2%	-	0.0%	9.9%	24.6%	0.5%	8.1%	12.1%	1.2%	0.8%	20.5%	4.6%	1.1%	
	2010（平成22）年 全国	3.7%	0.2%	0.4%	0.1%	11.1%	19.5%	0.7%	11.1%	14.2%	2.0%	2.0%	24.8%	4.4%	5.8%	
	2010（平成22）年 福島県	7.3%	0.4%	0.3%	0.1%	13.7%	22.6%	1.2%	8.3%	12.9%	1.6%	1.1%	22.9%	4.5%	3.1%	

出典：国勢調査



出典：国勢調査

図 2-3-3 1985 (昭和 60) 年・2010 (平成 22) 年の産業別就業人口 (男性)



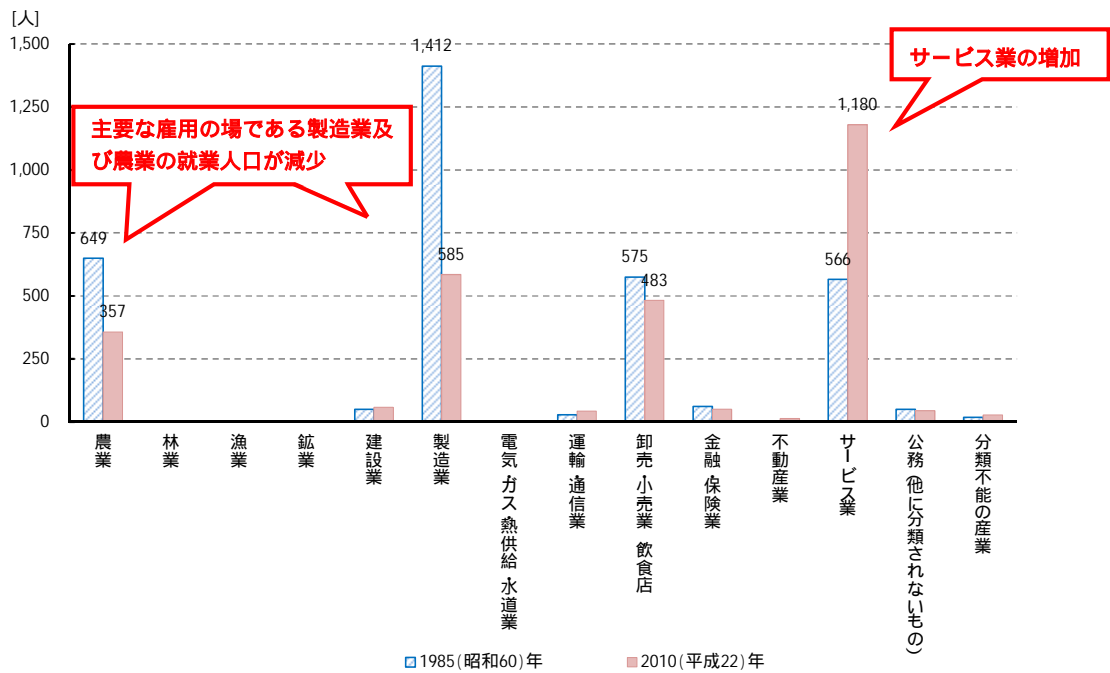
出典：国勢調査

図 2-3-4 2010 (平成 22) 年の産業別就業率 (女性)

表 2-3-3 1985 (昭和 60) 年・2010 (平成 22) 年の産業別就業人口と就業率 (女性)

項目		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務 (他に分類されないもの)	分類不能の産業
産業別就業人口	1985 (昭和60) 年 桑折町	649	-	-	-	50	1,412	5	29	575	62	4	566	51	19
	2010 (平成22) 年 桑折町	357	0	-	2	58	585	4	44	483	51	13	1,180	45	28
産業別就業率	2010 (平成22) 年 桑折町	12.5%	0.0%	-	0.1%	2.0%	20.5%	0.1%	1.5%	16.9%	1.8%	0.5%	41.4%	1.6%	1.0%
	2010 (平成22) 年 全国	3.5%	0.0%	0.2%	0.0%	2.7%	11.7%	0.2%	4.1%	19.4%	3.2%	1.7%	45.6%	2.0%	5.8%
	2010 (平成22) 年 福島県	7.0%	0.1%	0.1%	0.0%	2.9%	16.9%	0.2%	2.4%	18.1%	2.4%	1.0%	43.6%	1.9%	3.4%

出典：国勢調査



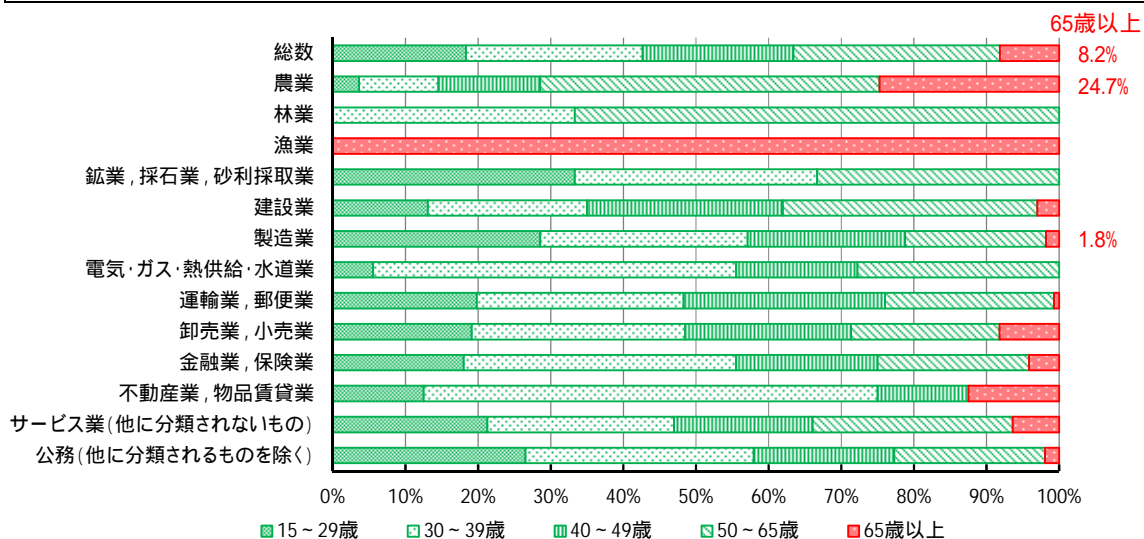
出典：国勢調査

図 2-3-5 1985 (昭和 60) 年・2010 (平成 22) 年の産業別就業人口 (女性)

### 2-3-3. 男女別の年齢階級別産業別就業人口

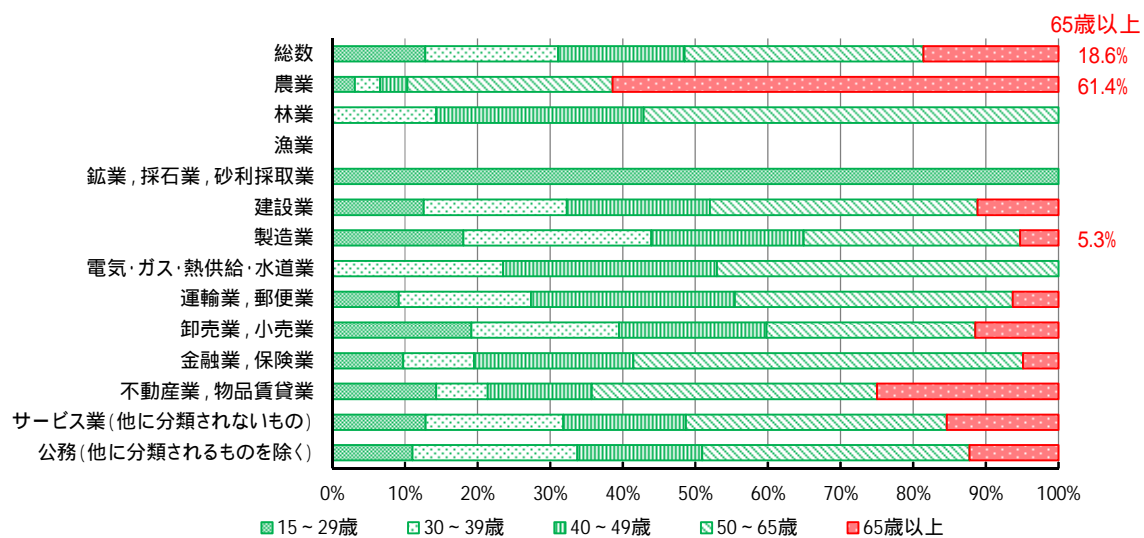
就業人口における 65 歳以上の割合は、男性、女性ともに 1985（昭和 60）年から増加し、2010（平成 22）年で男性が 18.6%、女性が 12.4%となっている。

本町の主要な雇用の場となっている農業及び製造業についても同様に、男性、女性ともに高齢化が進行している。特に農業は、就業人口における 65 歳以上の割合が男性で 61.4%、女性で 56.3%となり、今後の高齢化の進行により、急速に就業人口が減少する恐れがある。一方、製造業は、高齢化が進行しているものの他の産業と比較して 65 歳以上の割合が低くなっている。



出典：国勢調査

図 2-3-6 1985（昭和 60）年の年齢階級別産業人口割合（男性）



出典：国勢調査

図 2-3-7 2010（平成 22）年の年齢階級別産業人口割合（男性）

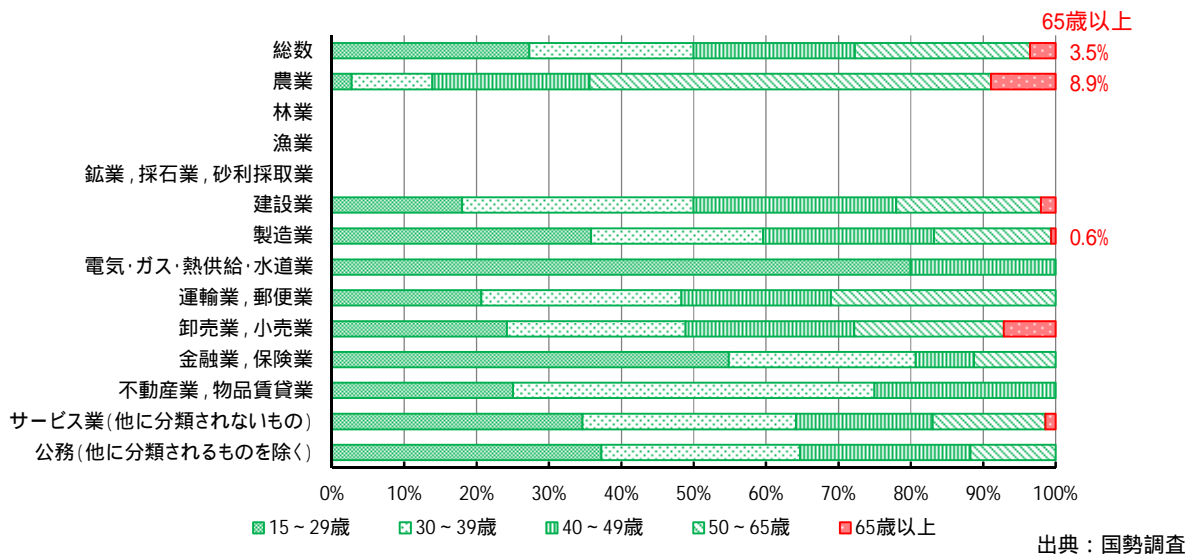


図 2-3-8 1985 (昭和 60) 年の年齢階級別産業人口割合 (女性)

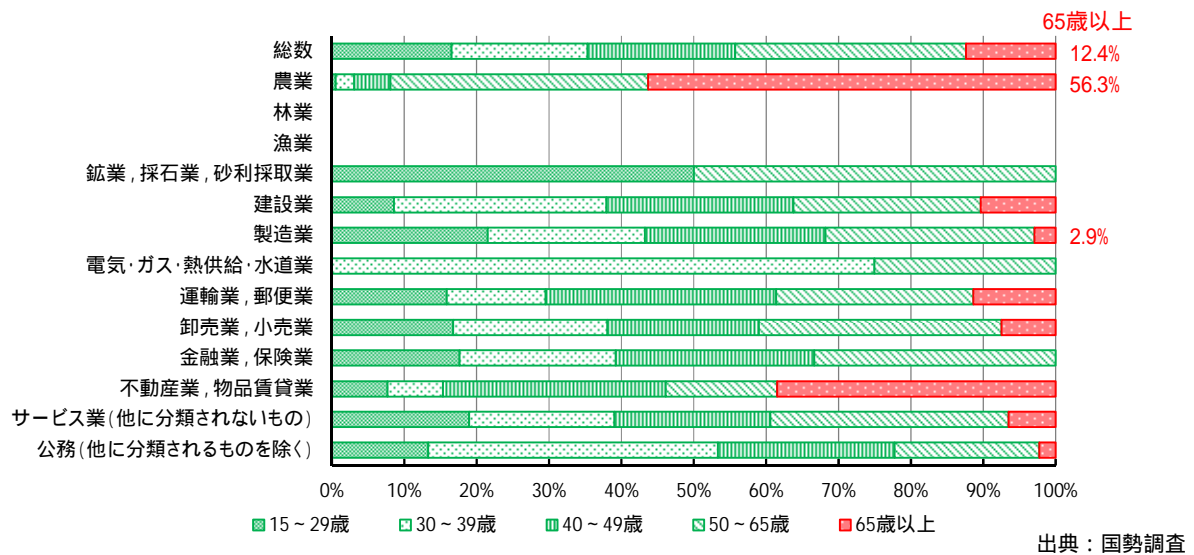


図 2-3-9 2010 (平成 22) 年の年齢階級別産業人口割合 (女性)

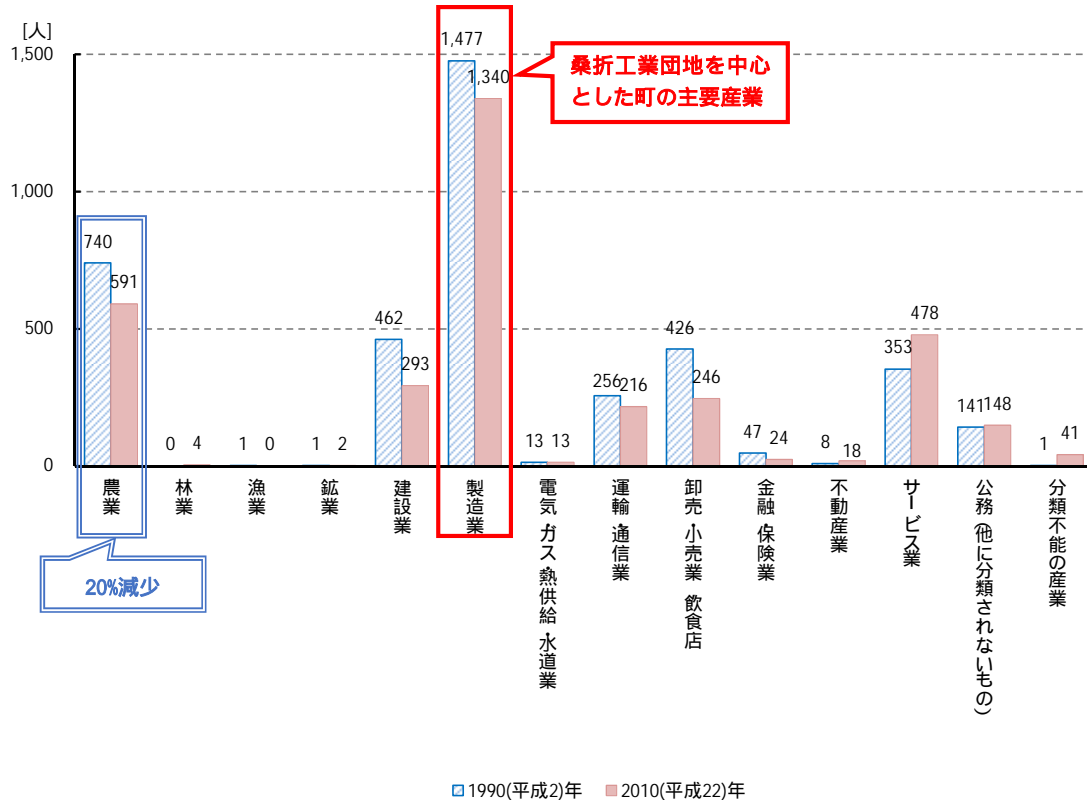
2-3-4. 男女別産業別従業人口（桑折町内勤務者はそのどの産業で働いているか）

桑折町内勤務者 = 桑折町内の事業所で働く人。町外からの通勤者も含む。

産業別従業人口は、男性、女性ともに製造業が最も多く、桑折工業団地等を中心とした、本町の主要産業であることが伺える。

1990（平成2）年から2010（平成22）年にかけて、製造業の男性従業人口は約10%減少しているが、女性従業人口は半減している。

町のもう一つの基幹産業である農業の従業人口は、男性、女性ともに多いが、1990（平成2）年から2010（平成22）年にかけて20～30%減少している。



出典：国勢調査

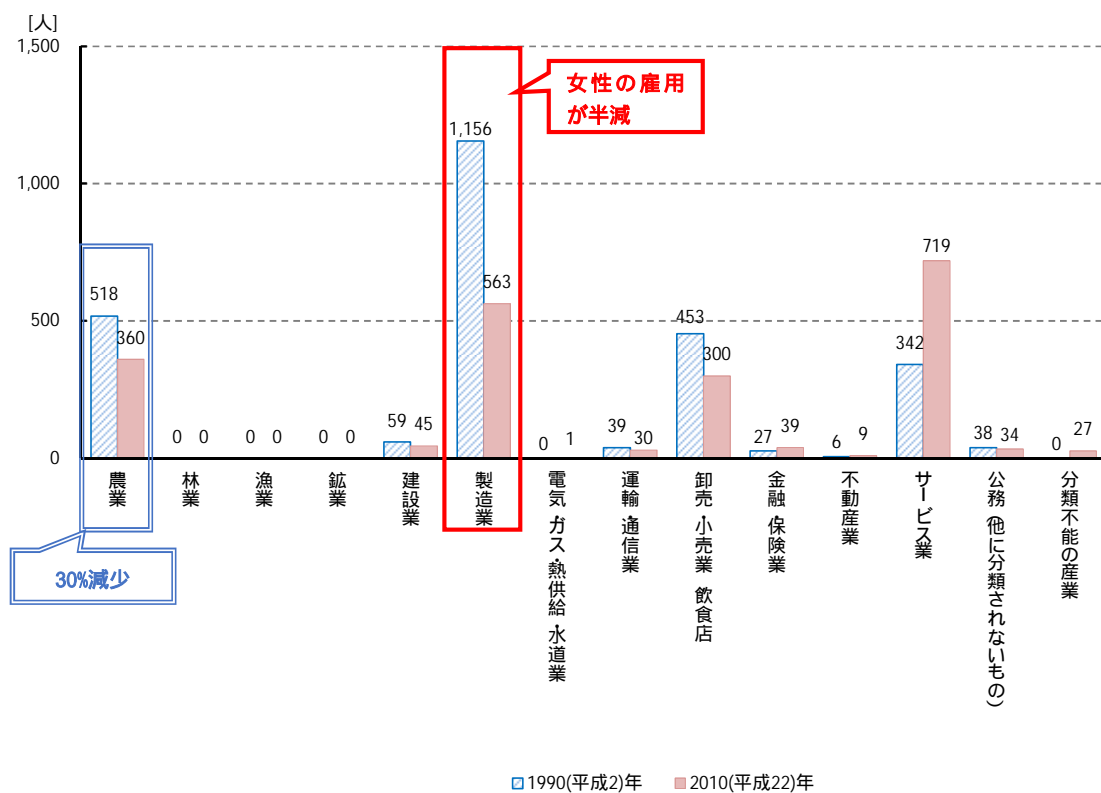
図 2-3-10 1990（平成2）年・2010（平成22）年の産業別従業人口（男性）

表 2-3-4 1990（平成2）年・2010（平成22）年の産業別従業人口（男性）

年次	1990	2010	変化率
農業	740	591	79.9%
林業	0	4	-
漁業	1	0	0.0%
鉱業	1	2	200.0%
建設業	462	293	63.4%
製造業	1,477	1,340	90.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	13	100.0%
運輸・通信業	256	216	84.4%
卸売・小売業・飲食店	426	246	57.7%
金融・保険業	47	24	51.1%
不動産業	8	18	225.0%
サービス業	353	478	135.4%
公務（他に分類されないもの）	141	148	105.0%
分類不能の産業	1	41	4100.0%

出典：国勢調査





出典：国勢調査

図 2-3-11 1990(平成2)年・2010(平成22)年の産業別従業人口(女性)

表 2-3-5 1990(平成2)年・2010(平成22)年の産業別従業人口(女性)

年次	1990	2010	変化率
農業	518	360	69.5%
林業	0	0	0.0%
漁業	-	0	0.0%
鉱業	-	-	0.0%
建設業	59	45	76.3%
製造業	1,156	563	48.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-
運輸・通信業	39	30	76.9%
卸売・小売業，飲食店	453	300	66.2%
金融・保険業	27	39	144.4%
不動産業	6	9	150.0%
サービス業	342	719	210.2%
公務(他に分類されないもの)	38	34	89.5%
分類不能の産業	-	27	-

出典：国勢調査

### 3. 将来人口の推計と分析

#### 3-1. 将来人口の推計

##### 3-1-1. 将来人口推計の方法

将来人口の推計は、「コーホート要因法」を用いる。

コーホート要因法とは、ある年の男女別年齢別人口を基準とし、人口動態や移動に関する仮定値を当てはめ、将来人口を推計する方法である。

男女別年齢別人口の基準年は、近年の人口動態を反映するため、福島県に準拠し「2015（平成27）年10月1日」とする。

5歳以上の人口は「生残率」「純移動率」を、0～4歳人口はこれらに加えて「子ども女性比（出生率の代替指標）」「0～4歳性比（出生者の男女比）」を仮定値に用い推計する。

基準年以外の各仮定値は、2013（平成25）年に社人研が公表した「日本の地域別将来推計人口」の算定方法を基本とすることとし、本推計を「基準推計」とする。

将来人口は基準推計のほか、日本創成会議による推計方法に準拠した「参考推計」も実施する。

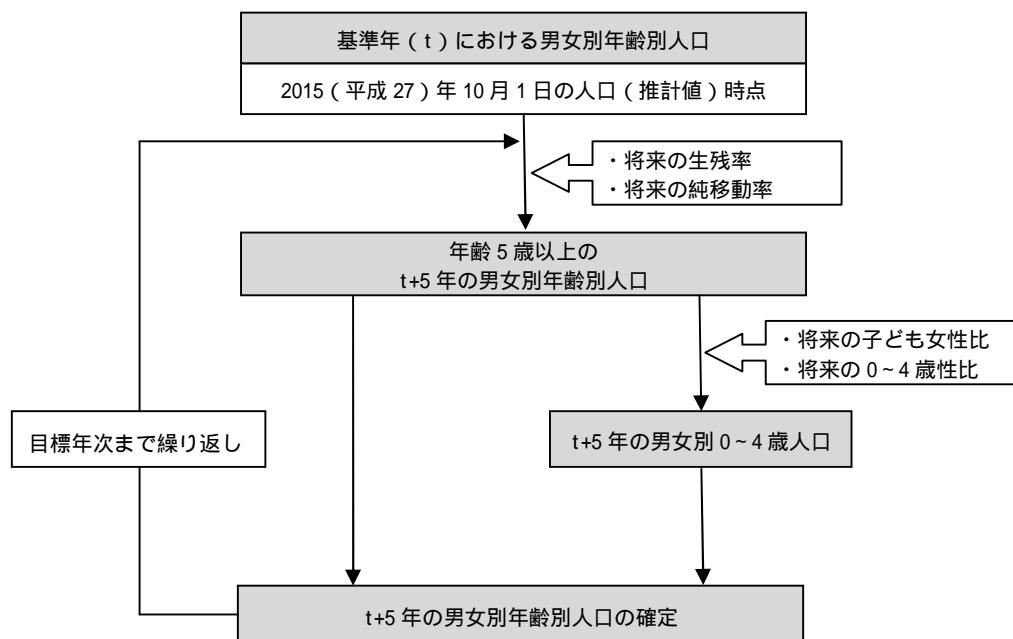


図 3-1-1 将来人口推計のフローチャート

表 3-1-1 将来人口の推計ケース

名称	特徴	概要
基準推計	社人研による推計に準拠	移動：2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定になると仮定。ただし、東日本大震災による転出超過がみられた福島県は、超過流出傾向である移動率が2020年までに解消すると仮定
参考推計	日本創成会議による推計に準拠	移動：基準推計で推計された2010～2015年の移動率がその後も縮小せず、概ね同水準で推移すると仮定。ただし、2020年までの移動率は基準推計と同様に、超過流出傾向が解消すると仮定

### 3-1-2. 2015（平成27）年10月1日時点の男女別年齢別人口の推計

2015（平成27）年10月1日時点の男女別年齢別人口は、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」及び「平成22年国勢調査人口」を基に推計する。

推計手順は以下のとおりである。

2015（平成27）年1～7月の男女別5歳階級別人口のうち、「年齢不詳人口」を最も多い年齢階級に加える。

各月の人口変化率及び2015（平成27）年の平均人口変化率を算出する。

7月1日時点の男女別5歳階級別人口及び平均人口変化率を基に、平成27年10月1日時点の男女別5歳階級別人口を推計する。

平成22年国勢調査人口の「85～89歳」及び「90歳以上」の人口構成比を基に、2015（平成27）年時点の「85～89歳」及び「90歳以上」の各人口を推計する。

推計の結果、2015（平成27）年10月1日時点の総人口は11,988人（男性：5,668人、女性：6,320人）となった。

表3-1-2 推計結果

項目		総数	[単位:人]																		
			0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
10月推計	男	5,668	183	215	269	297	245	198	241	345	365	327	358	363	466	545	420	304	267	185	75
	女	6,320	192	226	270	298	220	201	262	332	348	329	363	411	523	523	430	400	436	358	198
	計	11,988	375	441	539	595	465	399	503	677	713	656	721	774	989	1,068	850	704	703	543	273

【2015（平成27）年10月1日時点の人口推計過程】

2015（平成27）年1～7月の各月における男女別年齢5歳階級別人口を整理する。

項目		総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	年齢不明
7月	男	5,677	184	216	269	299	241	203	249	344	366	323	358	369	479	522	427	309	266	252	1
	女	6,336	190	229	265	297	223	211	265	332	349	329	367	411	528	514	432	405	435	554	0
6月	男	5,683	187	215	270	298	239	202	254	344	364	326	355	374	483	517	429	310	266	249	1
	女	6,333	187	232	258	302	214	213	268	332	350	325	367	416	523	513	436	408	430	559	0
5月	男	5,693	187	212	271	303	233	204	262	342	371	322	360	373	484	513	432	309	268	246	1
	女	6,342	193	232	262	299	211	218	268	329	355	320	372	414	525	512	433	410	434	555	0
4月	男	5,692	187	216	271	302	233	207	260	339	372	323	354	378	485	506	438	306	272	242	1
	女	6,340	189	232	260	303	208	226	264	329	353	320	374	417	523	504	436	413	430	559	0
3月	男	5,695	186	215	274	298	241	214	261	338	372	319	350	386	483	501	437	307	272	240	1
	女	6,347	188	230	259	293	225	230	267	324	354	322	381	408	524	504	438	413	432	555	0
2月	男	5,701	189	216	273	300	238	217	265	339	370	315	354	385	494	489	435	317	268	236	1
	女	6,361	190	230	257	295	230	230	268	329	352	330	373	409	526	510	433	411	436	552	0
1月	男	5,704	186	219	270	304	233	214	265	342	368	315	359	381	505	480	441	319	265	237	1
	女	6,380	187	236	256	295	231	232	271	333	352	330	376	411	538	496	436	415	434	551	0

男性の年齢不明（1人）を、最も人口の多い階級（1～2月：60～64歳、3～6月：65～69歳）に加える。

項目		総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
7月	男	5,677	184	216	269	299	241	203	249	344	366	323	358	369	479	523	427	309	266	252
	女	6,336	190	229	265	297	223	211	265	332	349	329	367	411	528	514	432	405	435	554
6月	男	5,683	187	215	270	298	239	202	254	344	364	326	355	374	483	518	429	310	266	249
	女	6,333	187	232	258	302	214	213	268	332	350	325	367	416	523	513	436	408	430	559
5月	男	5,693	187	212	271	303	233	204	262	342	371	322	360	373	484	514	432	309	268	246
	女	6,342	193	232	262	299	211	218	268	329	355	320	372	414	525	512	433	410	434	555
4月	男	5,692	187	216	271	302	233	207	260	339	372	323	354	378	485	507	438	306	272	242
	女	6,340	189	232	260	303	208	226	264	329	353	320	374	417	523	504	436	413	430	559
3月	男	5,695	186	215	274	298	241	214	261	338	372	319	350	386	483	502	437	307	272	240
	女	6,347	188	230	259	293	225	230	267	324	354	322	381	408	524	504	438	413	432	555
2月	男	5,701	189	216	273	300	238	217	265	339	370	315	354	385	495	489	435	317	268	236
	女	6,361	190	230	257	295	230	230	268	329	352	330	373	409	526	510	433	411	436	552
1月	男	5,704	186	219	270	304	233	214	265	342	368	315	359	381	506	480	441	319	265	237
	女	6,380	187	236	256	295	231	232	271	333	352	330	376	411	538	496	436	415	434	551

1カ月の男女別年齢5歳階級別人口変化率の平均値を算出する。

項目		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
6月 7月	男	0.984	1.005	0.996	1.003	1.008	1.005	0.980	1.000	1.005	0.991	1.008	0.987	0.992	1.010	0.995	0.997	1.000	1.012
	女	1.016	0.987	1.027	0.983	1.042	0.991	0.989	1.000	0.997	1.012	1.000	0.988	1.010	1.002	0.991	0.993	1.012	1.012
5月 6月	男	1.000	1.014	0.996	0.983	1.026	0.990	0.969	1.006	0.981	1.012	0.986	1.003	0.998	1.008	0.993	1.003	0.993	1.012
	女	0.969	1.000	0.985	1.010	1.014	0.977	1.000	1.009	0.986	1.016	0.987	1.005	0.996	1.002	1.007	0.995	0.991	1.007
4月 5月	男	1.000	0.981	1.000	1.003	1.000	0.986	1.008	1.009	0.997	0.997	1.017	0.987	0.998	1.014	0.986	0.997	1.000	1.017
	女	1.021	1.000	1.008	0.987	1.014	0.965	1.015	1.000	1.006	1.000	0.995	0.993	1.004	1.016	0.993	0.993	1.009	0.993
3月 4月	男	1.005	1.005	0.989	1.013	0.967	0.996	1.003	1.000	1.013	1.011	0.979	1.004	1.010	1.002	0.997	1.000	1.008	
	女	1.005	1.009	1.004	1.034	0.924	0.983	0.989	1.015	0.997	0.994	0.982	1.022	0.998	1.000	0.995	1.000	0.995	1.007
2月 3月	男	0.984	0.995	1.004	0.993	1.013	0.986	0.985	0.997	1.005	1.013	0.989	1.003	0.976	1.027	1.005	0.968	1.015	1.017
	女	0.989	1.000	1.008	0.993	0.978	1.000	0.996	0.985	1.006	0.976	1.021	0.998	0.996	0.988	1.012	1.005	0.991	1.005
1月 2月	男	1.016	0.986	1.011	0.987	1.021	1.014	1.000	0.991	1.005	1.000	0.986	1.010	0.978	1.019	0.986	0.994	1.011	0.996
	女	1.016	0.975	1.004	1.000	0.996	0.991	0.989	0.988	1.000	1.000	0.992	0.995	0.978	1.028	0.993	0.990	1.005	1.002
平均	男	0.998	0.998	0.999	0.997	1.006	0.991	0.990	1.001	0.999	1.004	1.000	0.995	0.991	1.014	0.995	0.995	1.001	1.010
	女	1.003	0.995	1.006	1.001	0.995	0.984	0.996	1.000	0.999	1.000	0.996	1.000	0.997	1.006	0.998	0.996	1.000	1.001

7月時点データに平均変化率の3乗を乗じ、10月時点データを推計する。

項目		総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
10月推計	男	5,668	183	215	269	297	245	198	241	345	365	327	358	363	466	545	420	304	267	260
	女	6,320	192	226	270	298	220	201	262	332	348	329	363	411	523	523	430	400	436	556
計		11,988	375	441	539	595	465	399	503	677	713	656	721	774	989	1,068	850	704	703	816

平成22年国勢調査5歳階級別データの人口構成比を基に、「85～89歳（男性：71.3%、女性：64.4%）」「90歳以上（男性：28.7%、女性：35.6%）」の各人口を推計する。

項目		総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
10月推計	男	5,668	183	215	269	297	245	198	241	345	365	327	358	363	466	545	420	304	267	185	75
	女	6,320	192	226	270	298	220	201	262	332	348	329	363	411	523	523	430	400	436	358	198
計		11,988	375	441	539	595	465	399	503	677	713	656	721	774	989	1,068	850	704	703	543	273

### 3-1-2. 基準推計と参考推計の総人口の比較

基準推計(社人研推計準拠)は2035年に10,000人を下回り、2040年には8,661人、2060年には6,187人まで減少する。

参考推計(日本創成会議推計準拠)は2030年に10,000人を下回り、2040年には8,257人まで減少する。

2040年時点で、参考推計は基準推計より約400人少ないことから、今後、現在の移動率(2010~2015年の5年間の推計値)が同水準で推移すると、より深刻な人口減少をもたらすと考えられる。

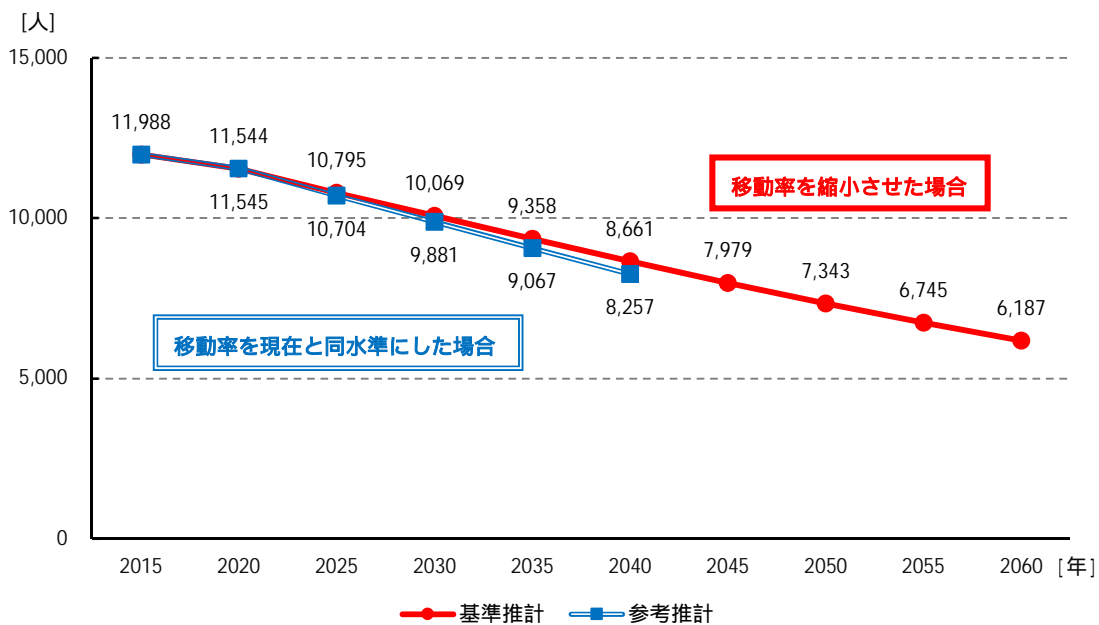


図 3-1-2 基準推計と参考推計の総人口

表 3-1-3 基準推計と参考推計の総人口

[単位：人]

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187
参考推計	11,988	11,545	10,704	9,881	9,067	8,257	-	-	-	-

### 3-1-3. 基準推計における人口減少段階の分析

人口減少は、第1段階から第3段階の3つの段階を経て進行するとされており、この段階を人口減少段階という。

- ・第1段階：老年人口の増加
- ・第2段階：老年人口の維持・微減（ピーク時からの減少率が10ポイント未満）
- ・第3段階：老年人口の減少（ピーク時からの減少率が10ポイント以上）

本町は、2015（平成27）年時点で第1段階に該当し、2020年には老年人口がピークに達して第2段階を迎える。なお、国については2040年頃に第2段階に入るとされており、国よりも約20年早く老年人口が減少に転じることになる。

2020年以降、老年人口の減少は継続し、2035年から第3段階を迎える。

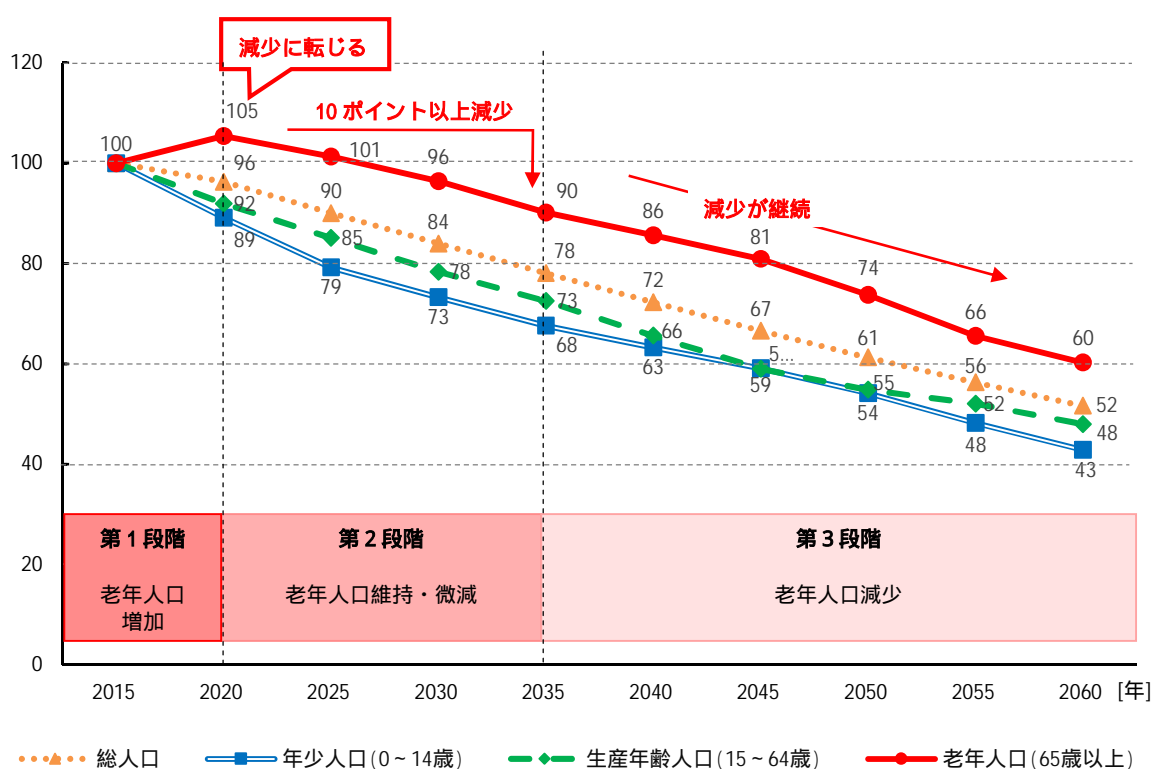


図 3-1-3 人口の減少段階

表 3-1-4 人口の減少段階

[単位：人]

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口(0~14歳)	100	89	79	73	68	63	59	54	48	43
生産年齢人口(15~64歳)	100	92	85	78	73	66	59	55	52	48
老年人口(65歳以上)	100	105	101	96	90	86	81	74	66	60
総人口	100	96	90	84	78	72	67	61	56	52

2015年を100としている。

### 3-2. 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

#### 3-2-1. シミュレーションの概要

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計における基準推計（社人研推計準拠）を基に、シミュレーションを行う。  
シミュレーションは、以下の2ケースとする。

表 3-2-1 シミュレーションの概要

名称	特徴	概要
シミュレーション 1	基準推計の出生に関する仮定のみを変える	出生：合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	基準推計の出生及び移動に関する仮定のみを変える	出生：合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定 移動：移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定

#### 3-2-2. 自然増減と社会増減の影響度の分析

自然増減の影響度、社会増減の影響度を分析した結果、前者(自然増減)の影響度は 3、後者(社会増減)の影響度は 2 となった。  
自然増減・社会増減双方の影響を受けていることから、出生率の上昇及び社会増の促進策に取組むことが人口減少の抑制に効果的であると考えられる。

表 3-2-2 自然増減・社会増減の影響度

分析名	自然増減の影響度	社会増減の影響度
分析できるもの	出生の影響度 値が大きいほど、出生の影響度が大きい (現在の出生率が低い)ことを意味する	移動の影響度 値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい (現在の転出超過が大きい)ことを意味する
比較対象	基準推計（社人研推計準拠） とシミュレーション 1	シミュレーション 1 とシミュレーション 2
考え方	$\frac{\text{シミュレーション 1 の 2040 年の 総人口}}{\text{基準推計の 2040 年の 総人口}}$	$\frac{\text{シミュレーション 2 の 2040 年の 総人口}}{\text{シミュレーション 1 の 2040 年の 総人口}}$
分析結果	$\frac{9,169}{8,661} \times 100 = 105.9[\%]$	$\frac{9,596}{9,169} \times 100 = 104.7[\%]$
5段階評価	1：100%未満（注1） 2：100%以上105%未満 3：105%以上110%未満 4：110%以上115%未満 5：115%以上	1：100%未満（注2） 2：100%以上110%未満 3：110%以上120%未満 4：120%以上130%未満 5：130%以上
影響度	3	2
備考	（注1） 「1：100%未満」には、基準推計（社人研推計準拠）の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42年までに人口置換基準（2.1）」を上回っている市町村が該当	（注2） 「1：100%未満」には、基準推計（社人研推計準拠）の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当

3-2-3. 総人口の分析

シミュレーション 1 は 2035 年に 10,000 人を下回り、2060 年には 7,220 人まで減少する。シミュレーション 2 は 2040 年に 10,000 人を下回り、2060 年には 8,291 人まで減少する。2060 年時点の基準推計（社人研推計準拠）と各シミュレーションを比較すると、出生率を上昇させたシミュレーション 1 が約 1,000 人、出生率の上昇（2.1）及び人口移動を均衡させたシミュレーション 2 が約 2,000 人多くなる。

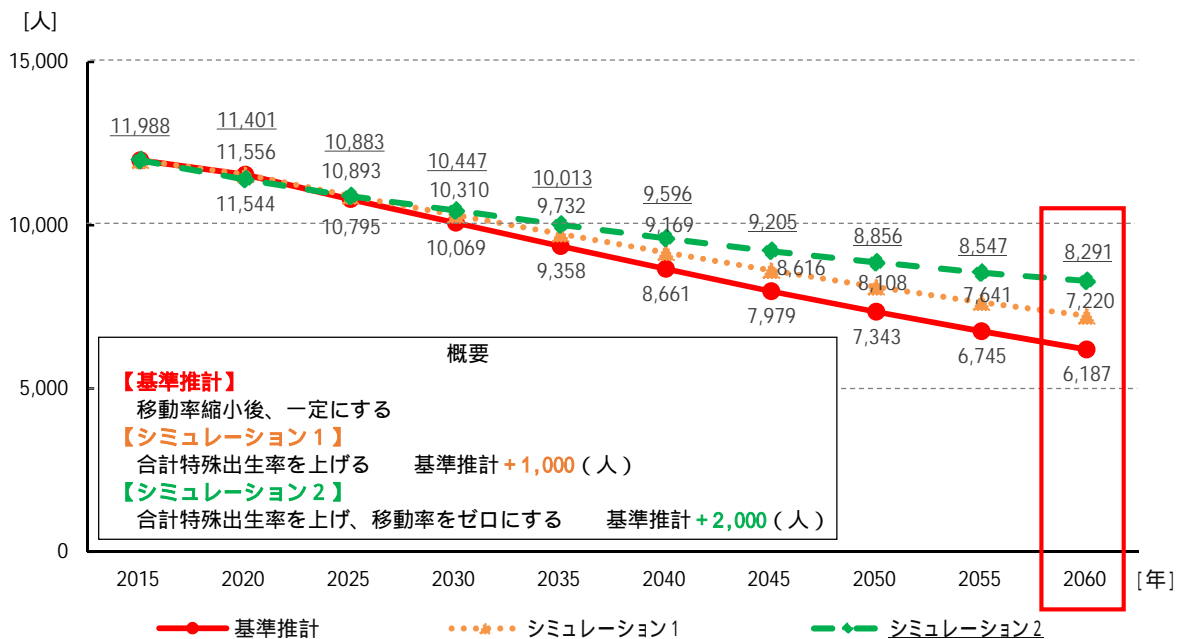


図 3-2-1 基準推計とシミュレーションの総人口

表 3-2-3 基準推計とシミュレーションの総人口

[単位：人]

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187
シミュレーション 1	11,988	11,556	10,893	10,310	9,732	9,169	8,616	8,108	7,641	7,220
シミュレーション 2	11,988	11,401	10,883	10,447	10,013	9,596	9,205	8,856	8,547	8,291



### 3-2-4. 人口構造の分析

基準推計（社人研推計準拠）では「0-14歳人口」「15-64歳人口」の減少率が35～40%程度となっている。

シミュレーション1・2では「0-14歳人口」の減少率が比較的低く、特に「0-4歳人口」はいずれも10%以上増加している。

「20-39歳女性人口」は、他のケースと比較して、シミュレーション2の減少率が低いことから、女性の移動率が人口減少の抑制に寄与している。

表 3-2-4 基準推計とシミュレーションの人口構造

[単位：人]

項目	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
		うち0-4歳人口					
2015年	推計値	11,988	1,355	375	6,492	4,141	1,015
2040年	基準推計	8,661	857	273	4,258	3,546	747
		(-27.8%)	(-36.8%)	(-27.1%)	(-34.4%)	(-14.4%)	(-26.4%)
	シミュレーション1	9,169	1,273	414	4,349	3,546	752
		(-23.5%)	(-6.0%)	(10.4%)	(-33.0%)	(-14.4%)	(-25.9%)
	シミュレーション2	9,596	1,422	473	4,713	3,461	870
		(-20.0%)	(4.9%)	(26.2%)	(-27.4%)	(-16.4%)	(-14.2%)

( )内は、2015年推計値からの変化率

### 3-2-5. 年齢層別人口比率の変化（長期推計）

#### 【年少人口（0～14歳）】

基準推計（社人研推計準拠）は、2025年以降10%前後で推移している。

シミュレーション1は、出生率の上昇により2020年から2045年まで増加し、2045年以降は14.3%前後で推移している。

シミュレーション2は、出生率の上昇及び人口移動の均衡により2020年から2045年まで増加し、2045年以降は15.5%前後で推移している。

#### 【生産年齢人口（15～64歳）】

基準推計（社人研推計準拠）は、2045年の48.0%を下限とし、2060年に50.3%まで上昇する。

シミュレーション1は、基準人口を下回って推移し2045年に47.0%となり、その後出生率の上昇により、2060年に51.1%まで上昇する。

シミュレーション2は、2040年の49.1%を下限とし、その後出生率の上昇及び人口移動の均衡により2060年に55.0%まで上昇する。

#### 【老年人口（65歳以上）】

基準推計（社人研推計準拠）は、2045年の42.0%をピークに減少に転じている。

シミュレーション1は、2020年から2050年まで38%前後で推移し、出生率の上昇による老年人口比率の抑制効果により、2045年以降は減少している。

シミュレーション2は、2025年の37.3%をピークに緩やかに減少を始め、出生率の上昇及び人口移動の均衡による老年人口比率の抑制効果により、2045年以降は減少幅が大きくなっている。

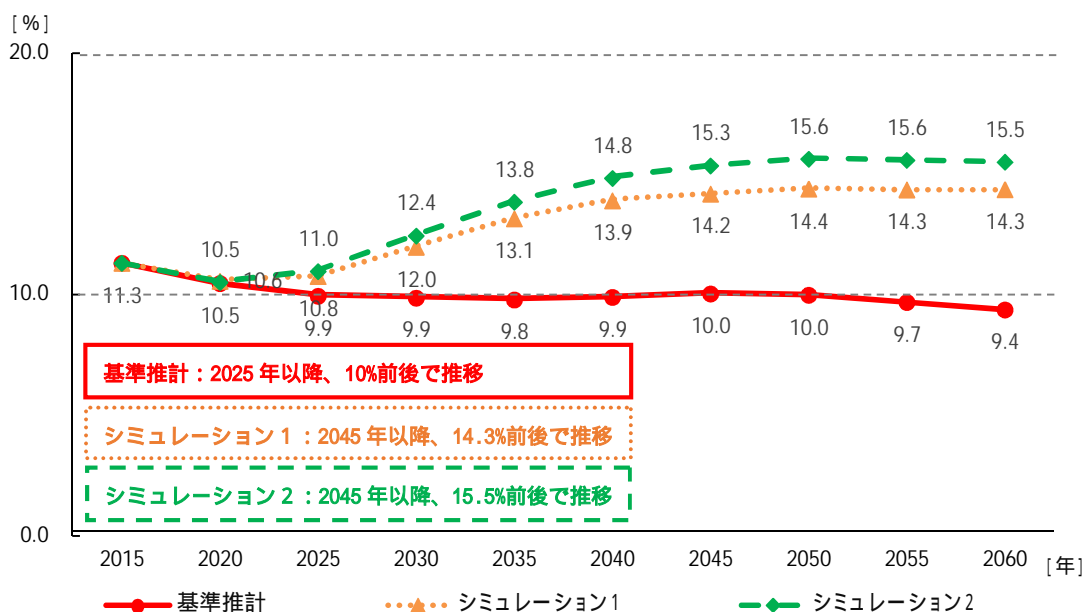


図 3-2-2 年少人口比率の長期推計

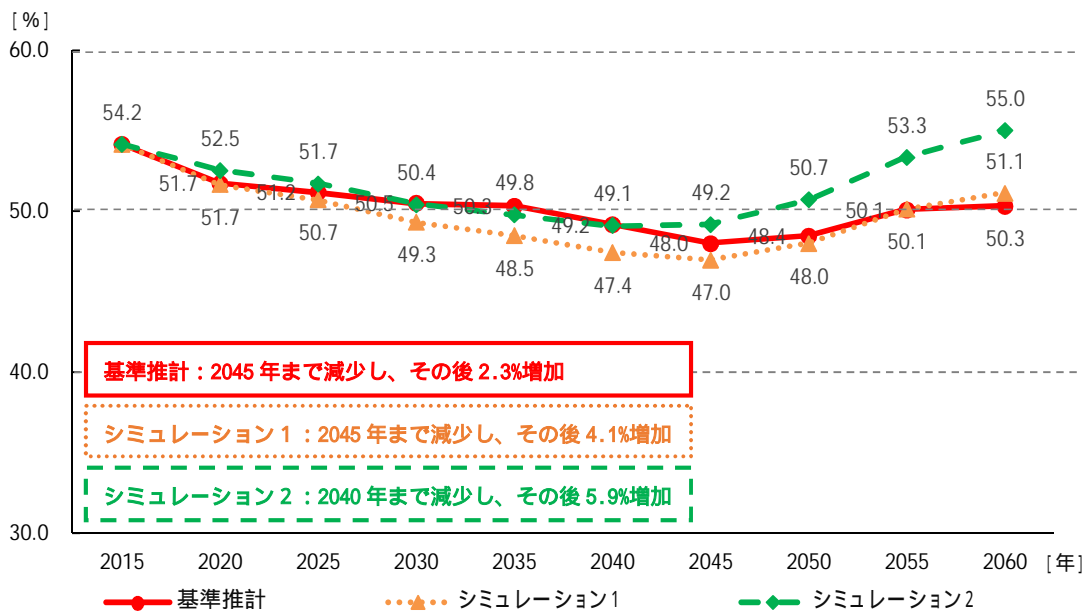


図 3-2-3 生産年齢人口比率の長期推計

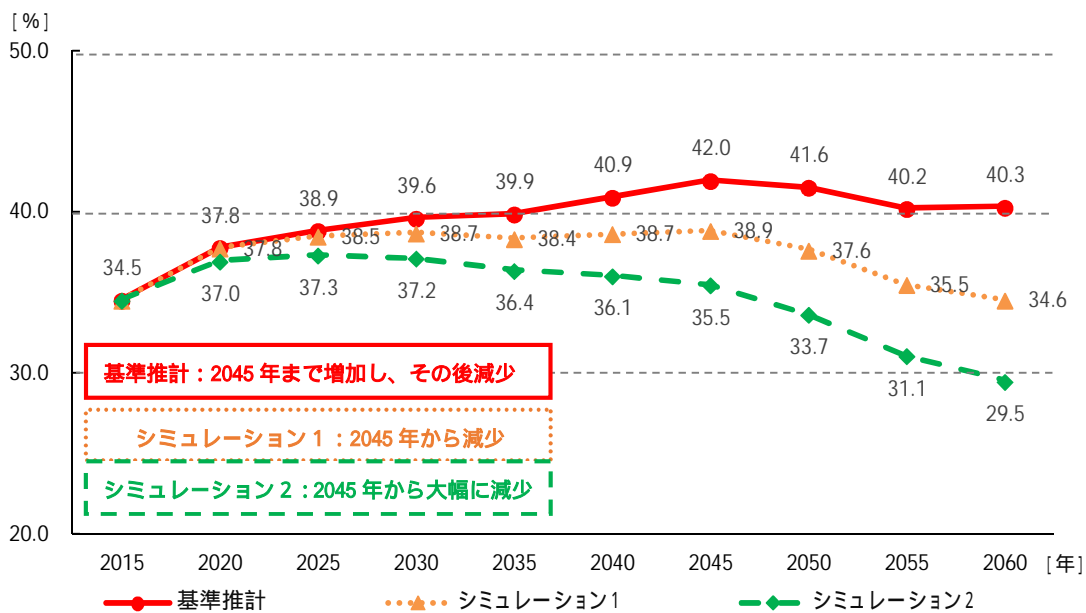


図 3-2-4 老年人口比率の長期推計

表 3-2-5 年齢3区分別人口比率

年次		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
基準推計	総人口	11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187
	年少人口比率	11.3%	10.5%	9.9%	9.9%	9.8%	9.9%	10.0%	10.0%	9.7%	9.4%
	生産年齢人口比率	54.2%	51.7%	51.2%	50.5%	50.3%	49.2%	48.0%	48.4%	50.1%	50.3%
	老年人口比率	34.5%	37.8%	38.9%	39.6%	39.9%	40.9%	42.0%	41.6%	40.2%	40.3%
	75歳以上人口比率	18.5%	20.5%	23.5%	25.9%	26.5%	26.7%	26.3%	27.3%	28.4%	28.0%
シミュレーション1	総人口	11,988	11,556	10,893	10,310	9,732	9,169	8,616	8,108	7,641	7,220
	年少人口比率	11.3%	10.6%	10.8%	12.0%	13.1%	13.9%	14.2%	14.4%	14.3%	14.3%
	生産年齢人口比率	54.2%	51.7%	50.7%	49.3%	48.5%	47.4%	47.0%	48.0%	50.1%	51.1%
	老年人口比率	34.5%	37.8%	38.5%	38.7%	38.4%	38.7%	38.9%	37.6%	35.5%	34.6%
	75歳以上人口比率	18.5%	20.5%	23.3%	25.3%	25.5%	25.2%	24.4%	24.7%	25.1%	24.0%
シミュレーション2	総人口	11,988	11,401	10,883	10,447	10,013	9,596	9,205	8,856	8,547	8,291
	年少人口比率	11.3%	10.5%	11.0%	12.4%	13.8%	14.8%	15.3%	15.6%	15.6%	15.5%
	生産年齢人口比率	54.2%	52.5%	51.7%	50.4%	49.8%	49.1%	49.2%	50.7%	53.3%	55.0%
	老年人口比率	34.5%	37.0%	37.3%	37.2%	36.4%	36.1%	35.5%	33.7%	31.1%	29.5%
	75歳以上人口比率	18.5%	19.8%	22.4%	24.2%	24.1%	23.3%	22.1%	21.9%	21.8%	20.3%

#### 4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

将来人口推計（基準推計）による推計された2060年の人口（6,187人、現況の51.6%）まで減少した場合に、地域の将来に与える影響を整理した。

##### 4-1. 地域経済に与える影響

###### 【人口減少により、地域経済の規模が縮小することが危惧】

現状の生産性（1人あたり総生産）が維持されると想定した場合、人口減少により2060年の町内総生産は現在の50%程度にまで減少することが推計され、町内の経済規模が縮小することが危惧されることから、就業率を高めていく必要がある。

現状の経済規模を維持するためには、生産性を年間1.5%ずつ高めることが必要となる。

なお、平成18～23年（5年間）の生産性の伸びは-1.5%となっている。

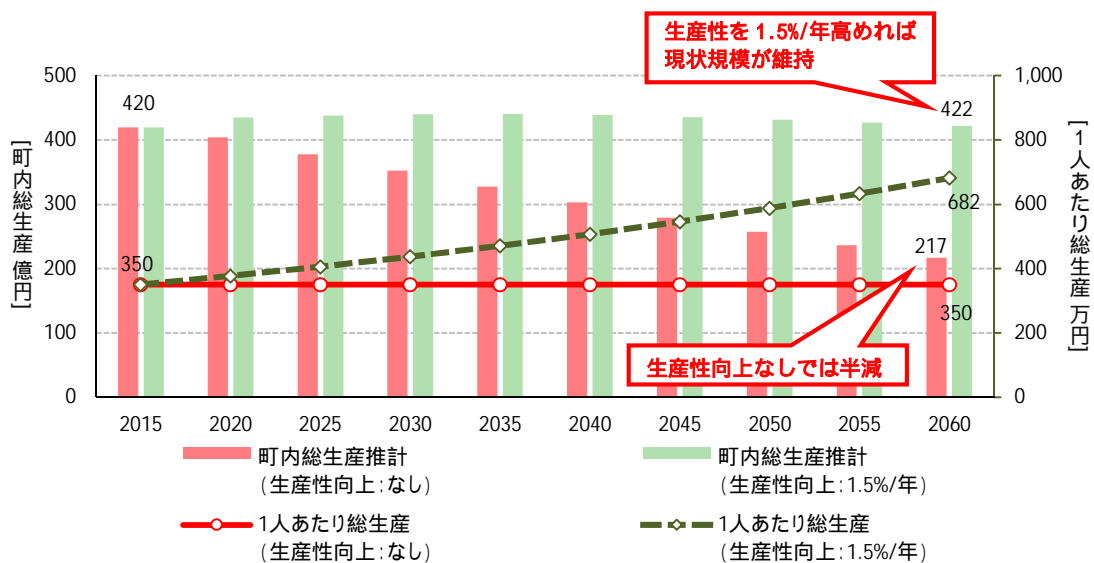


図 4-1-1 町内総生産の将来推計

表 4-1-1 町内総生産の将来推計

区分		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2060/2015
総人口[人]		11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187	51.6%
生産性伸び率 0%想定	町内総生産推計 (億円)	420	404	378	352	328	303	279	257	236	217	51.6%
	1人あたり総生産 (万円)	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	100.0%
生産性伸び率 1.5%/年 想定	町内総生産推計 (億円)	420	435	438	440	441	439	436	432	427	422	100.6%
	1人あたり総生産 (万円)	350	377	406	437	471	507	546	588	633	682	194.9%

【就業者数が減少と高齢化による産業の弱体化が危惧】

年齢に対する就業率の現状が維持されると想定した場合、人口減少により2060年の就業者数は現在の50%程度にまで減少し、高齢化が進展することが推計される。

主要産業である農業と製造業の就業者数についても、大幅な減少や農業就業者の更なる高齢化が推計されることから、主要産業の弱体化が危惧される。

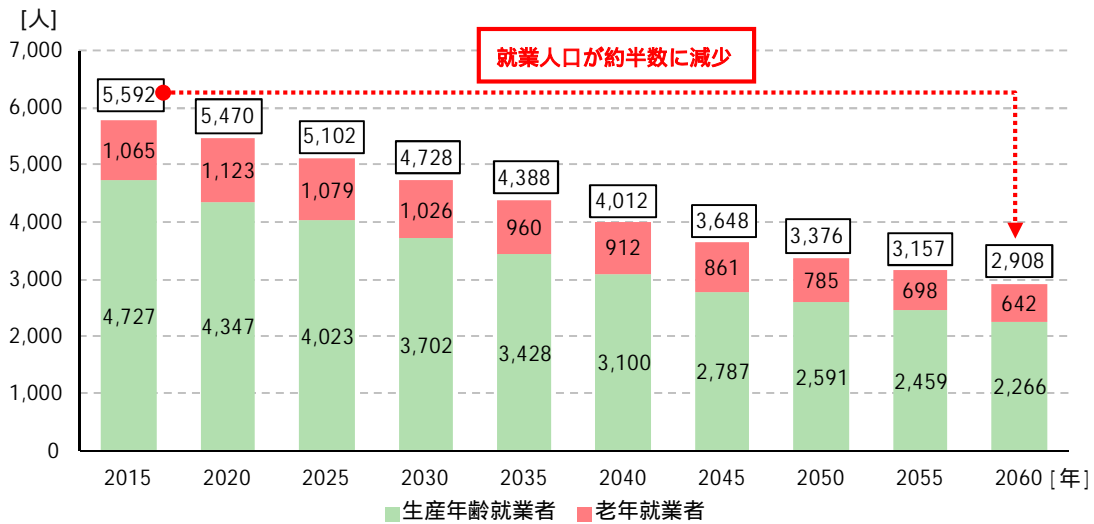


図 4-1-2 就業人口の将来推計

表 4-1-2 就業人口及び主要産業就業者の将来推計

区分	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2060/2015	備考
総人口	11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187	51.6%	
年少人口	1,355	1,208	1,073	993	916	857	801	733	653	580	42.8%	
生産年齢人口	6,492	5,970	5,525	5,085	4,708	4,258	3,828	3,558	3,377	3,112	47.9%	
老年人口	4,141	4,366	4,197	3,991	3,734	3,546	3,350	3,052	2,715	2,495	60.3%	
老年人口比率	34.5%	37.8%	38.9%	39.6%	39.9%	40.9%	42.0%	41.6%	40.3%	40.3%	-	
就業人口(全産業)	5,792	5,470	5,102	4,728	4,388	4,012	3,648	3,376	3,157	2,908	50.2%	
生産年齢就業者	4,727	4,347	4,023	3,702	3,428	3,100	2,787	2,591	2,459	2,266	47.9%	就業率:72.8%
老年就業者	1,065	1,123	1,079	1,026	960	912	861	785	698	642	60.3%	就業率:25.7%
老年就業者比率	18.4%	20.5%	21.1%	21.7%	21.9%	22.7%	23.6%	23.3%	22.1%	22.1%	-	
農業就業者	936	940	893	841	784	733	682	625	567	522	55.8%	
生産年齢就業者	344	316	293	270	250	226	203	189	179	165	48.0%	就業率:5.3%
老年就業者	592	624	600	571	534	507	479	436	388	357	60.3%	就業率:14.3%
老年就業者比率	63.2%	66.4%	67.2%	67.9%	68.1%	69.2%	70.2%	69.8%	68.4%	68.4%	-	
製造業就業者	1,685	1,560	1,446	1,333	1,235	1,120	1,009	937	886	817	48.5%	
生産年齢就業者	1,610	1,481	1,370	1,261	1,168	1,056	949	882	837	772	48.0%	就業率:24.8%
老年就業者	75	79	76	72	67	64	60	55	49	45	60.0%	就業率:1.8%
老年就業者比率	4.5%	5.1%	5.3%	5.4%	5.4%	5.7%	5.9%	5.9%	5.5%	5.5%	-	

4-2. 住民生活に与える影響

【小売店舗の減少等の民間サービスの低下が危惧される】

1店舗あたり人口の推移が継続すると想定した場合、人口減少により2060年の町内の小売店舗数は、現在の3割（29件）程度まで減少することが推計される。  
小売店舗に限らず、様々な民間施設についても同様の影響が生じることが想定されることから、町民が利用可能な各種民間サービスが低下することが危惧される。

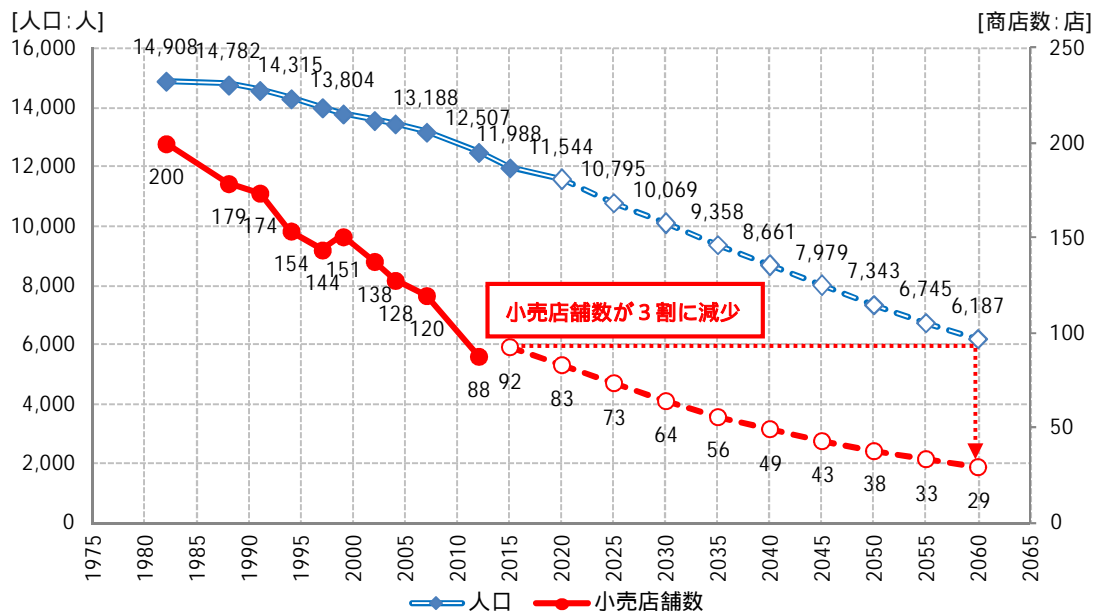


図 4-2-1 町内小売店舗数の将来推計

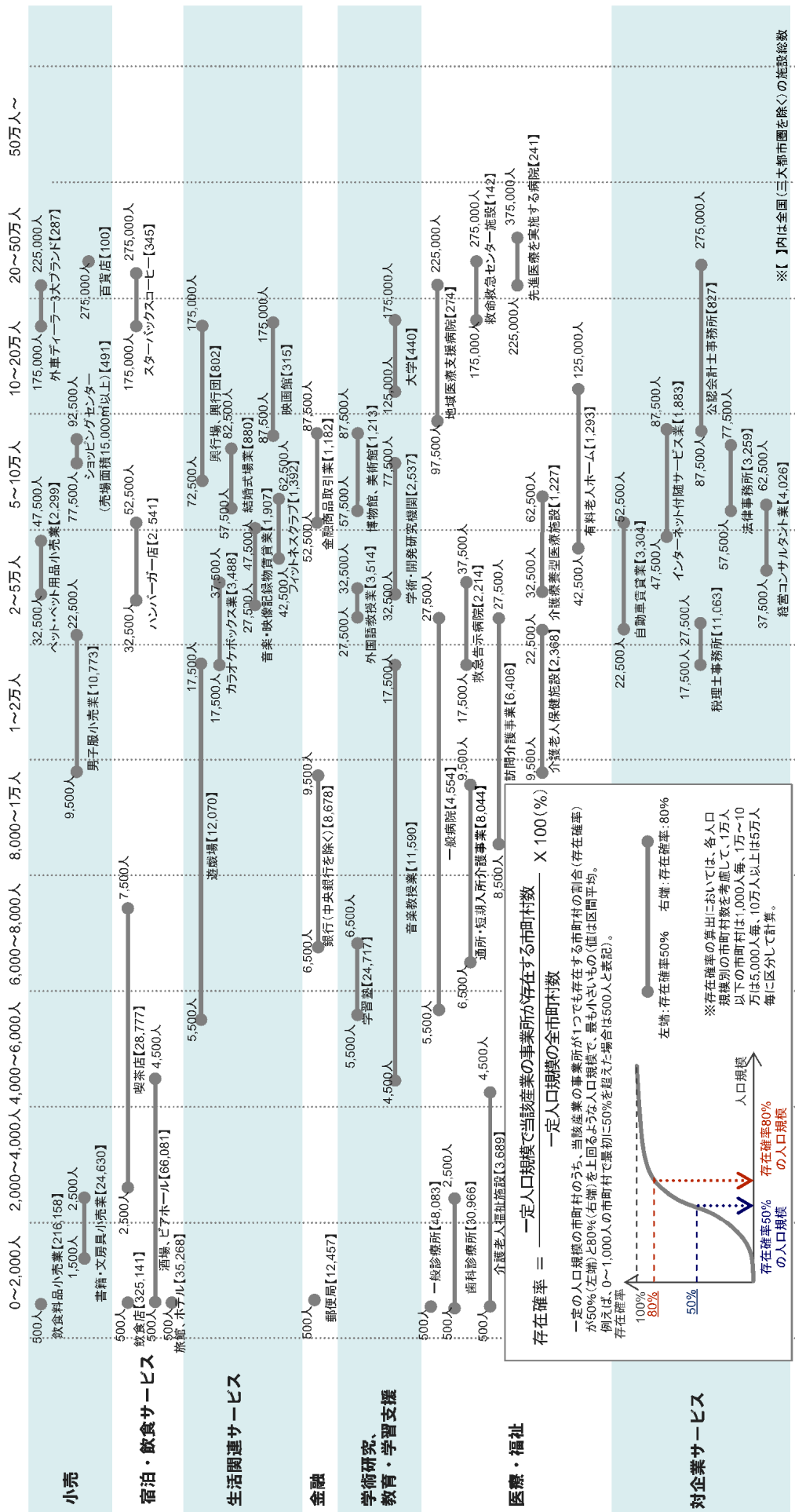
表 4-2-1 町内小売店舗数の将来推計

年次		1982	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2012
実績値	人口[人]	14,908	14,782	14,598	14,315	14,013	13,804	13,584	13,469	13,188	12,507
	店舗あたり人口[人]	74.5	82.6	83.9	93.0	97.3	91.4	98.4	105.2	109.9	142.1
	商店数[店]	200	179	174	154	144	151	138	128	128	88
年次		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計値	人口[人]	11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187
	店舗あたり人口[人]	129.6	139.0	148.4	157.8	167.2	176.6	186.0	195.4	204.8	214.3
	商店数[店]	92	83	73	64	56	49	43	38	33	29

出典：国勢調査、商業統計、経済センサス  
 実績値の人口は、国勢調査を基に推計  
 実績値の店舗あたり人口は、人口及び店舗数の値を基に算出  
 推計値の店舗あたり人口は、実績値の推移が継続すると想定し推計  
 推計値の商店数は、将来の人口及び店舗あたり人口の推計値を基に算出

【人口減少により地域社会の活動の停滞が危惧される】

人口減少・高齢化の進展は、住民自治活動を行う人材の不足を生じさせ、地域の防犯・防災活動、公民館などの地域施設の維持・管理活動、祭事等の活動など、様々な地域の活動が停滞することが危惧される。



三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県  
 出典：国土交通省

図 4-2-2 【参考】人口規模とサービス施設の立地（三大都市圏を除く）

#### 4-3. 財政・行政サービスに与える影響

##### 【歳入の減少による財政悪化が危惧される】

町税は年間 13 億円程度で歳入の 1/4～1/3 を占める重要な財源であるが、人口減少にともなう町内の経済規模縮小や生産年齢人口の減少によって、縮小することが考えられる。なお、国全体の景況に大きく影響される。

近年は義務的経費や維持補修費が増加する傾向にある中で、人口減少による歳入の減少により、財政の悪化が危惧される。

##### 【インフラの維持更新費やライフラインの運営費用負担の増加が危惧される】

高度経済成長期に整備した公共施設やインフラが更新時期を迎えるなど、維持更新費の増大が想定されるほか、人口減少により上下水道等のライフラインの運営費用の 1 人あたり負担が増加するなど、行政サービスを維持するための費用負担の増加が危惧される。

老年人口は早期にピークを越え減少に入ることから、扶助費等の歳出増加については比較的限定的になると想定される。

表 4-3-1 町の歳入状況

	総額	町税	地方交付税	地方贈与税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
平成14年度	5,703,223	1,345,093	1,749,811	98,456	276,819	581,284	657,100	994,660
	100%	24%	31%	2%	5%	10%	12%	17%
平成15年度	5,695,988 (100%)	1,359,136 (101%)	1,501,159 (86%)	103,443 (105%)	517,894 (187%)	180,154 (31%)	1,122,900 (171%)	911,302 (92%)
	100%	24%	26%	2%	9%	3%	20%	16%
平成16年度	5,118,351 (90%)	1,272,616 (94%)	1,363,659 (91%)	132,290 (128%)	381,512 (74%)	170,644 (95%)	810,600 (72%)	987,030 (108%)
	100%	25%	27%	3%	7%	3%	16%	19%
平成17年度	4,233,906 (83%)	1,277,713 (100%)	1,460,756 (107%)	156,461 (118%)	175,043 (46%)	164,293 (96%)	307,400 (38%)	692,240 (70%)
	100%	30%	35%	4%	4%	4%	7%	16%
平成18年度	4,166,304 (98%)	1,283,446 (100%)	1,376,745 (94%)	209,967 (134%)	96,681 (55%)	303,003 (184%)	203,300 (66%)	693,162 (100%)
	100%	31%	33%	5%	2%	7%	5%	17%
平成19年度	4,133,379 (99%)	1,486,288 (116%)	1,435,758 (104%)	106,251 (51%)	95,855 (99%)	187,574 (62%)	182,300 (90%)	639,353 (92%)
	100%	36%	35%	3%	2%	5%	4%	15%
平成20年度	4,606,490 (111%)	1,451,536 (98%)	1,488,392 (104%)	101,920 (96%)	518,257 (541%)	190,998 (102%)	185,400 (102%)	669,987 (105%)
	100%	32%	32%	2%	11%	4%	4%	15%
平成21年度	4,968,033 (108%)	1,372,365 (95%)	1,586,122 (107%)	95,534 (94%)	368,466 (71%)	254,744 (133%)	316,300 (171%)	974,502 (145%)
	100%	28%	32%	2%	7%	5%	6%	20%
平成22年度	5,076,569 (102%)	1,347,890 (98%)	1,733,881 (109%)	93,396 (98%)	508,041 (138%)	240,957 (95%)	394,500 (125%)	757,904 (78%)
	100%	27%	34%	2%	10%	5%	8%	15%
平成23年度	6,475,355 (128%)	1,348,399 (100%)	2,224,003 (128%)	91,018 (97%)	753,463 (148%)	944,108 (392%)	339,100 (86%)	775,264 (102%)
	100%	21%	34%	1%	12%	15%	5%	12%
平成24年度	7,962,705 (123%)	1,317,566 (98%)	1,948,132 (88%)	84,896 (93%)	824,252 (109%)	2,542,411 (269%)	294,400 (87%)	951,048 (123%)
	100%	17%	24%	1%	10%	32%	4%	12%
H14/H24	140%	98%	111%	86%	298%	437%	45%	96%

上段は金額と対前年比、下段は年度内構成比、金額の単位は千円

出典：福島県勢要覧、財務課財政係資料

表 4-3-2 町の歳出状況

	総額	義務的経費				小計	物件費	維持補修費	投資的経費	その他
		人件費	扶助費	公債費						
平成14年度	5,480,054	1,172,252	190,153	397,598	1,760,003	868,451	49,093	1,689,269	1,113,238	
	100%	21%	3%	7%	32%	16%	1%	31%	20%	
平成15年度	5,360,667 (98%)	1,136,713 (97%)	260,914 (137%)	393,856 (99%)	1,791,483 (102%)	765,439 (88%)	54,670 (111%)	1,494,156 (88%)	1,254,919 (113%)	
	100%	21%	5%	7%	33%	14%	1%	28%	23%	
平成16年度	4,991,313 (93%)	1,137,887 (100%)	304,105 (117%)	370,183 (94%)	1,812,175 (101%)	782,531 (102%)	52,381 (96%)	1,208,059 (81%)	1,136,167 (91%)	
	100%	23%	6%	7%	36%	16%	1%	24%	23%	
平成17年度	4,124,816 (83%)	1,145,122 (101%)	301,467 (99%)	396,502 (107%)	1,843,091 (102%)	739,008 (94%)	54,552 (104%)	424,345 (35%)	1,063,820 (94%)	
	100%	28%	7%	10%	45%	18%	1%	10%	26%	
平成18年度	4,070,745 (99%)	1,139,217 (99%)	295,117 (98%)	457,341 (115%)	1,891,675 (103%)	690,827 (93%)	52,705 (97%)	383,867 (90%)	1,051,671 (99%)	
	100%	28%	7%	11%	46%	17%	1%	9%	26%	
平成19年度	3,933,754 (97%)	1,072,739 (94%)	313,843 (106%)	472,212 (103%)	1,858,794 (98%)	657,218 (95%)	46,188 (88%)	242,096 (63%)	1,129,458 (107%)	
	100%	27%	8%	12%	47%	17%	1%	6%	29%	
平成20年度	3,953,031 (100%)	1,014,141 (95%)	311,084 (99%)	471,410 (100%)	1,796,635 (97%)	646,448 (98%)	60,603 (131%)	241,127 (100%)	1,208,218 (107%)	
	100%	26%	8%	12%	45%	16%	2%	6%	31%	
平成21年度	4,639,255 (117%)	1,005,188 (99%)	327,681 (105%)	449,104 (95%)	1,781,973 (99%)	720,662 (111%)	50,345 (83%)	592,344 (246%)	1,493,931 (124%)	
	100%	22%	7%	10%	38%	16%	1%	13%	32%	
平成22年度	4,618,462 (100%)	1,054,050 (105%)	485,505 (148%)	443,401 (99%)	1,982,956 (111%)	755,258 (105%)	64,364 (128%)	581,436 (98%)	1,234,448 (83%)	
	100%	23%	11%	10%	43%	16%	1%	13%	27%	
平成23年度	5,854,447 (127%)	1,036,075 (98%)	521,807 (107%)	440,854 (99%)	1,998,736 (101%)	1,225,231 (162%)	50,298 (78%)	991,585 (171%)	1,588,597 (129%)	
	100%	18%	9%	8%	34%	21%	1%	17%	27%	
平成24年度	7,482,022 (128%)	1,088,751 (105%)	513,994 (99%)	447,968 (102%)	2,050,713 (103%)	2,594,323 (212%)	75,263 (150%)	819,794 (83%)	1,941,929 (122%)	
	100%	15%	7%	6%	27%	35%	1%	11%	26%	
H14～H24伸び	137%	93%	270%	113%	117%	299%	153%	49%	174%	

上段は金額と対前年比、下段は年度内構成比、金額の単位は千円

出典：決算カード、財務課財政係資料



## 5. 人口の将来展望

### 5-1. 将来展望にあたって参考となる調査等

2015（平成27）年に本町で実施したアンケート調査では、以下のような結果が得られている。

表 5-1-1 アンケート概要

項目	内容
調査目的	将来の人口増減に影響を及ぼす「定住・移住・結婚・出産・子育て・地域活性化」等に関して、町民の意向を把握する。 調査は、内容が異なるタイプA、タイプBの調査票で実施した。
調査月	2015（平成27）年7月
調査対象	2015（平成27）年6月1日現在、町内に在住の15歳（高校1年生）以上の中から、性別・年代・居住地区を考慮のうえ、無作為に抽出した約2,000人。
回収率 (8月20日時点)	タイプA：518票/1,102票（回収率47.0%）
	タイプB：592票/1,105票（回収率53.6%）
	タイプA B合計：1,110票/2,207票（回収率50.3%）

#### (1) 町民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

##### 1) 結婚

全体の約40%が未婚であり、その中の約75%が「すぐにでも結婚をしたい」「いずれは結婚をしたい」と回答している。

結婚していない・したくない理由は、「適当な相手にめぐり合わないから」が特に多く、次いで「結婚するにはまだ若いから」「独身生活の方が気楽だから」が多い。また、「結婚後の経済基盤を得るのが困難だから」「結婚資金がないから」といった経済面を不安視する回答も多くなっている。

期待する結婚支援の施策としては「安定的な収入確保のための就職支援を実施する」「企業等に働きかけて、男女ともに子育てがしやすい職場の環境整備を勧奨する」が多く、次いで「住宅の斡旋や住居費の助成制度」「結婚したい男女の出会いの場づくり（街コン・結婚活動イベント等）」が多い。

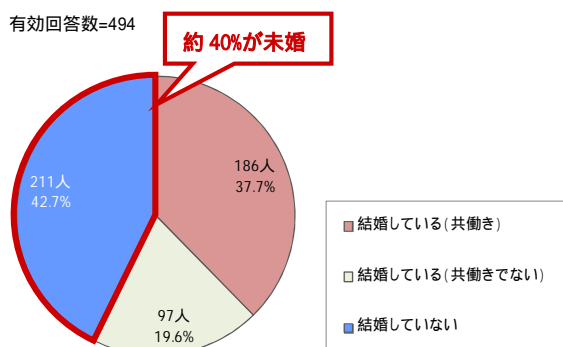


図 5-1-1 結婚の有無

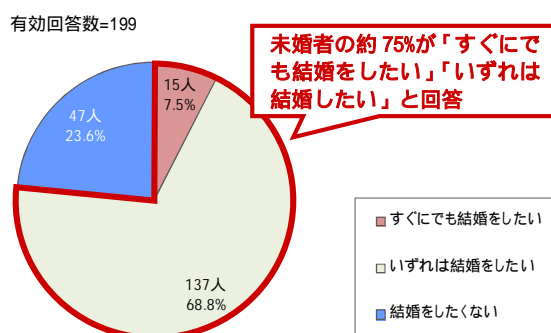


図 5-1-2 結婚に対する意向

有効回答数=235

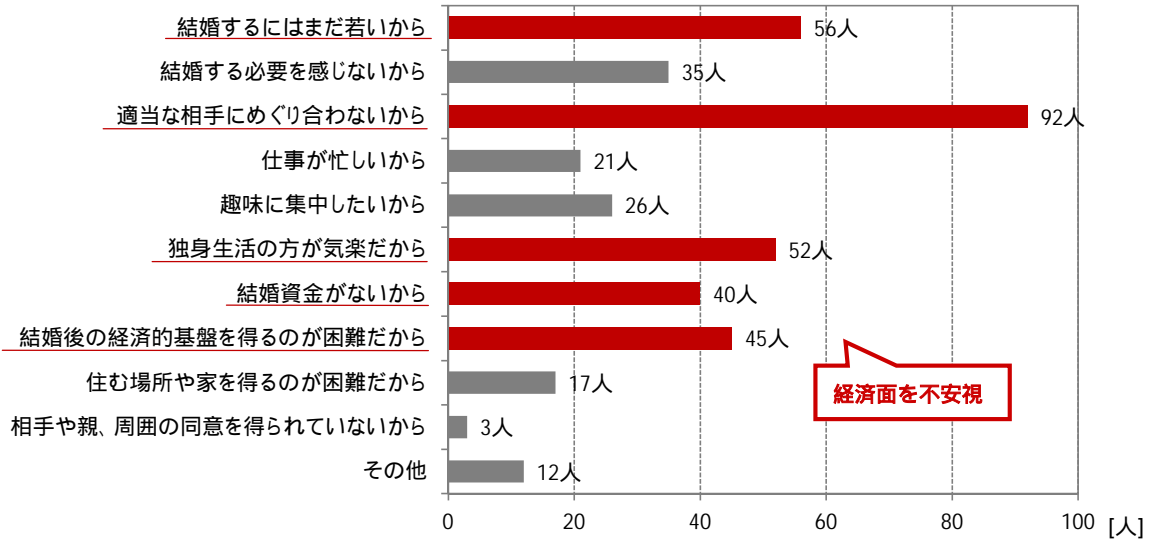


図 5-1-3 結婚していない・したくない理由

有効回答数=518

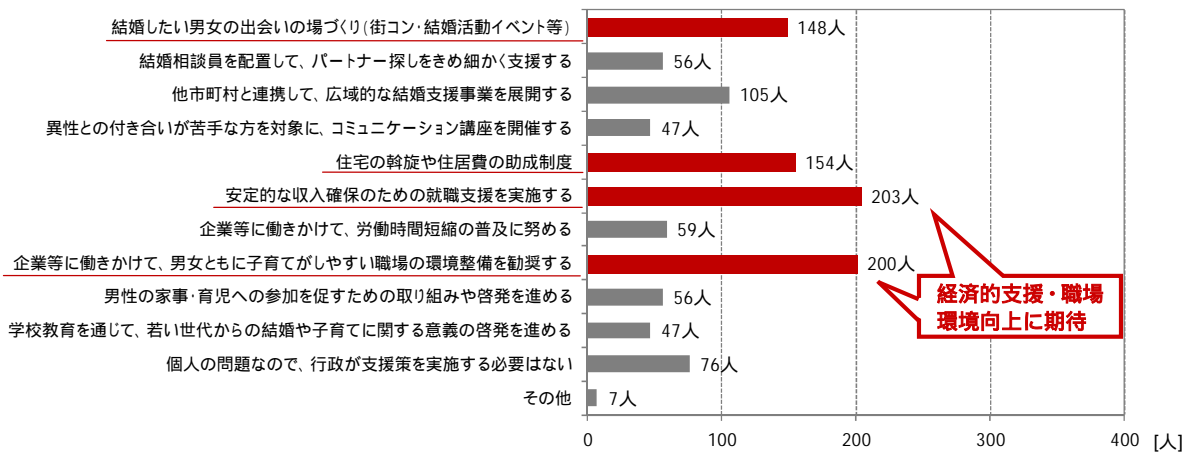


図 5-1-4 期待する結婚支援の施策

## 2) 出産・子育て

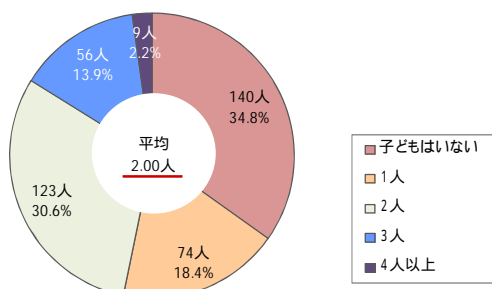
自身に子どもがいる場合の平均的な子どもの人数は 2.00 人である一方、「現在よりも多くの子どもが理想」と回答した場合の平均的な理想の子どもの人数は 2.49 人であり、合計特殊出生率の人口置換水準である 2.1 を上回った。

理想の子どもの人数を実現させることが人口減少の抑制につながると考えられる。

希望通りの子どもを持ち、子育てをしていくために期待する施策として、「子育て期における経済的支援（教育費用や保育料の負担軽減措置の充実等）」が特に多く、次いで「妊娠・出産時の経済的支援」と経済的支援に対する回答が多い。

人口置換水準：転入転出の無い状態で、人口が増加も減少もせず維持される、合計特殊出生率の水準。理想的には「2.0」であるが、若年で死亡する人口等の分、2.0 より多くなる。

有効回答数=402



平均値：「4人以上」の回答は「4人」として算出

図 5-1-5 自身の子ども数

有効回答数=394

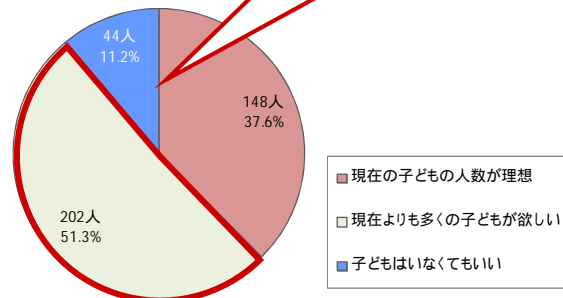


図 5-1-6 現在の自身の子ども数に対する考え

有効回答数=324

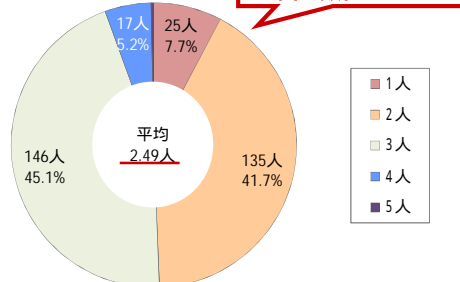


図 5-1-7 理想の子ども数

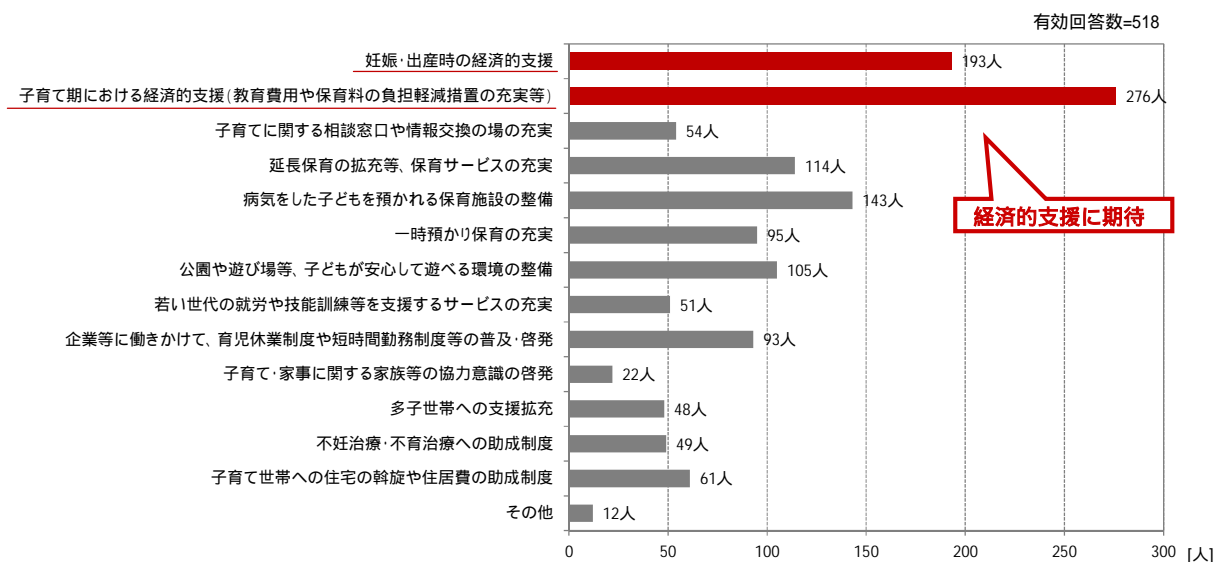


図 5-1-8 希望通りの子どもを持ち、子育てをしていくために期待する施策

(2) 町民の移住・定住に関する意向

全体の約 85%が 10 年以上本町に居住している。  
 全体の約 60%が町内出身であり、福島市、伊達市出身者がそれぞれ約 10%である。  
 転入の際に重視したことは、「配偶者が住んでいた、または、親族・知人が近くに住んでいる」ことが特に多く、次いで「自分や家族の家があるから（社宅、家族の持家、親との同居等）」となっている。  
 全体の約 85%が、本町に「ずっと住み続けたい」「条件が合えば住み続けたい」と回答している。  
 今後、町に期待する点は、「就業の場の確保（企業誘致の促進等）」が最も多く、次いで「商工業振興施策の推進（中心商店街活性化、空き店舗対策等）」「公共交通機関の充実（自動車を運転できない方に対する支援等）」「子育て支援の拡充（乳幼児保育の充実、経済的支援等）」「地域福祉の充実（高齢者、障がい者支援等）」と続くことから、就業・福祉面の拡充が必要であると考えられる。

有効回答数=1099

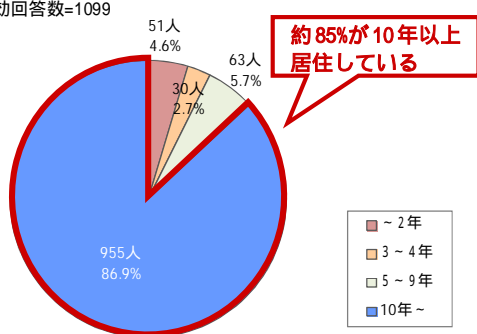


図 5-1-9 本町での居住年数

有効回答数=1094

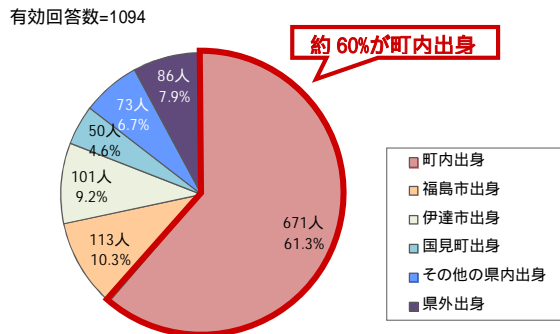


図 5-1-10 出身地

有効回答数=355

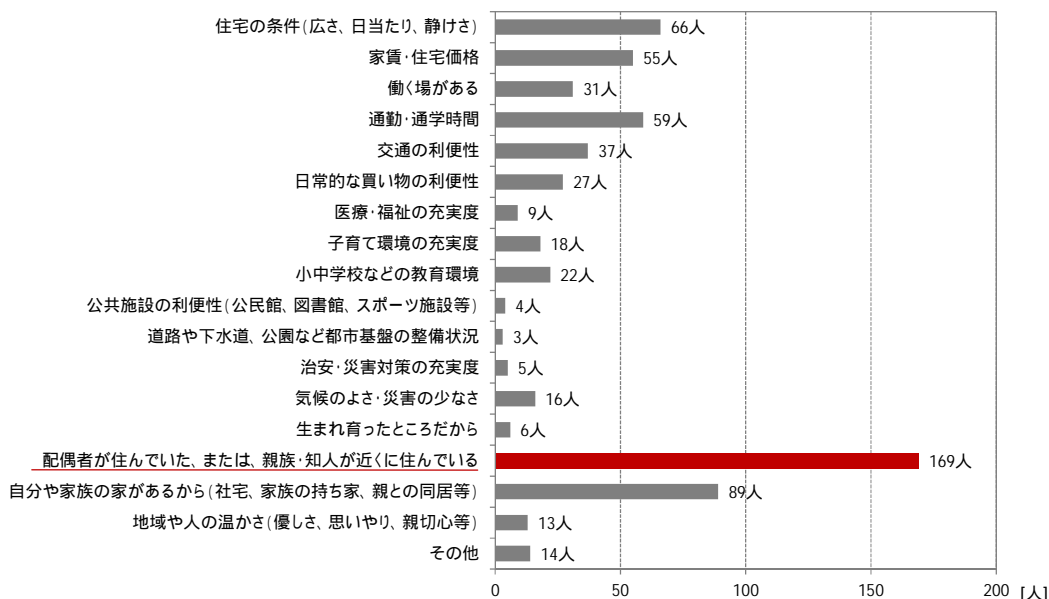
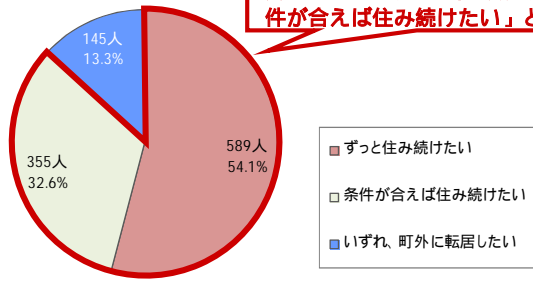


図 5-1-11 転入の際に重視したこと

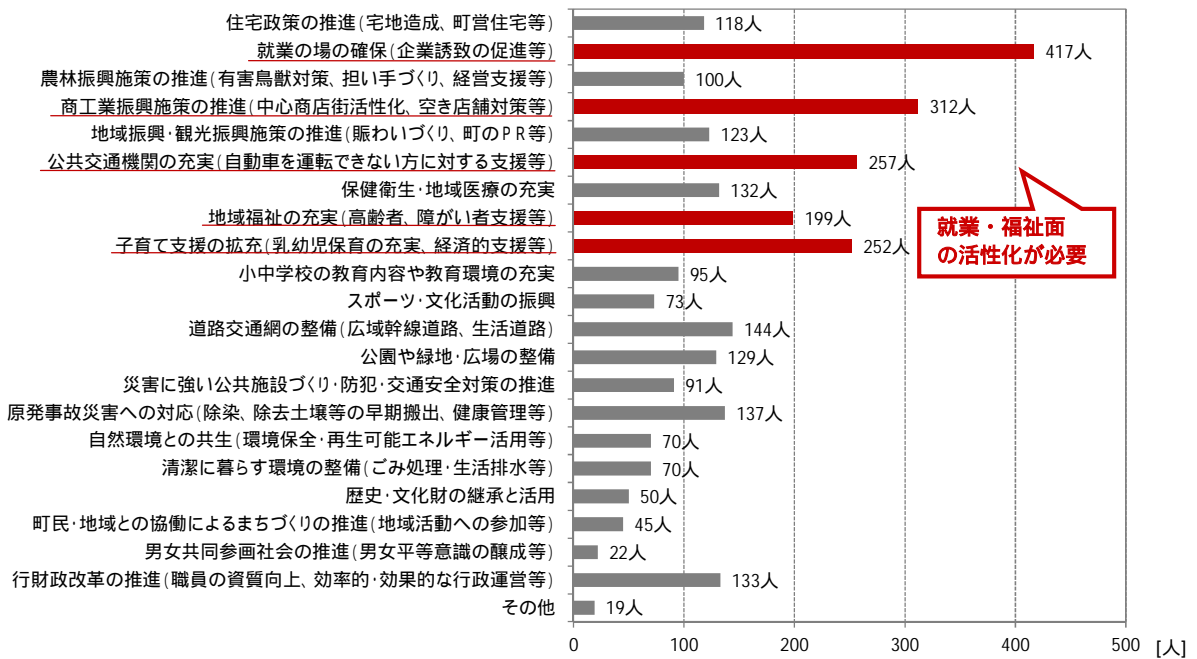
有効回答数=1089



約85%が「ずっと住みたい」「条件が合えば住みたい」と回答

図 5-1-12 本町での定住に対する意向

有効回答数=1060



就業・福祉面の活性化が必要

図 5-1-13 今後、町に期待する施策

(3) 町民（学生）の就職に関する意向

学生の約 90%が「町内で働きたいが、働けそうな場がない」や「町内で働きたくない」と回答している。

町内で働きたくない理由は、「町内に希望する職種の企業等がない」が特に多く、次いで「都会など、新しい土地で自分の可能性を広げたい」「実家を離れ、独立したい」となっている。

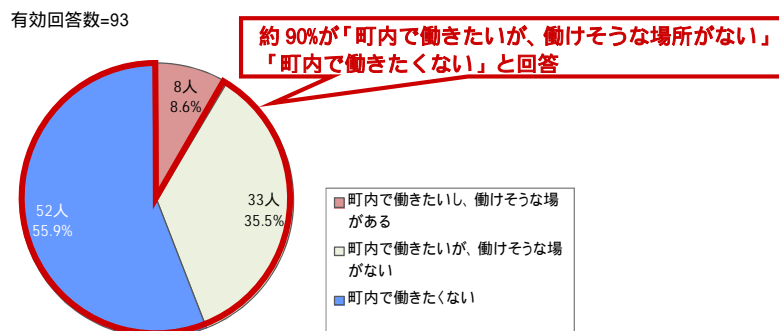


図 5-1-14 町内での就職に対する意向

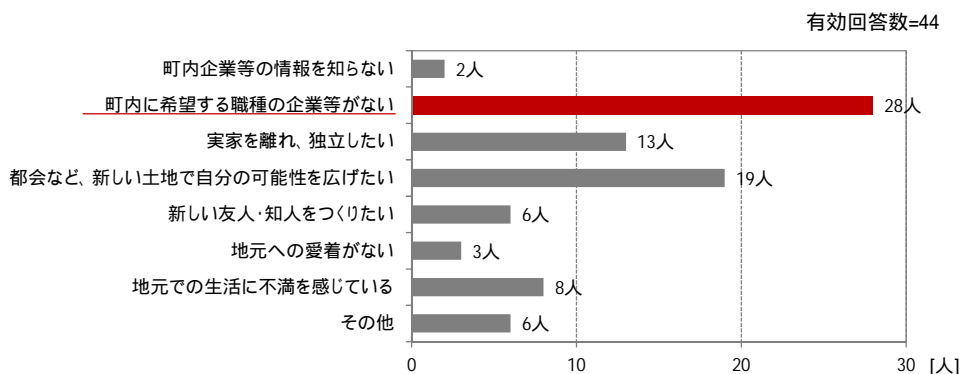


図 5-1-15 町内で働きたくない理由

## 5-2. 目指すべき将来の方向

桑折町では、自然減と社会減の両面から人口減少が進んでおり、このままの状態を維持すると、2060年には、人口が約半数まで減少することが推計されている。

また、極度に人口が減少した場合、主要産業である農業や製造業の縮退など経済規模が縮小するほか、商業等の各種民間サービスや行政サービスの低下、住民負担の増大など、生活環境の悪化が危惧される。

そのため、出生率を徐々に高めることで人口構造を変えるとともに、転出者の抑制や転入者の増加に継続的に取り組むことで、急激な人口減少に歯止めをかけ、地域社会の持続性を高めることが重要である。

また、各種の対策を講じた場合にあっても、人口減少の傾向を急激に増加に転じさせることは困難であることから、地域の生産性向上や減少する定住人口を交流人口の増大により補完する取り組みについても展開することが重要である。

### (1) 当面の人口減少に対応した経済基盤の強化(人口減少に負けない経済基盤づくり)

これまでの人口減少により、主要産業である農業や製造業など、まちの産業基盤の弱体化が進みつつあり、アンケート結果においても「就労の場」の確保が求められている。

そのため、既存産業の強化や新たな産業の創出支援を行うことで、町の産業基盤を強化し、定住促進に向けた環境形成を展開する。

また、町内の人的・物的資源を活かし、交流人口を増加させることで、経済活動を活性化させるとともに新たな「就労の場」の創出を促す。

### (2) 社会増実現に向けた転出の抑制と転入の促進(戻りたくなる環境づくり)

高校・大学進学時に転出し、就職時に転入しない状況を踏まえ、経済基盤の強化による「就労の場」確保を進めるとともに、良質で安価な居住環境を整備するなど、若者の転入・定住を促す取り組みを展開する。

また、地域の愛着を高める取り組みを展開し、就職時や将来のUターンを推進する。

### (3) 自然増実現に向けた結婚・出産・子育て支援(希望を実現できる環境づくり)

アンケートでは未婚者の約75%が結婚を希望しているほか、理想の子どもの数は2.49人を希望しており、これらの希望を実現することで、自然増となる人口構造への変化が可能となる。

そのため、結婚・出産・子育てを支援するとともに、仕事と家庭の両立を促す教育活動を展開し、希望が実現できる社会の実現を図る。

### (4) 安全安心な居住環境の構築(安心して住み続けられる環境づくり)

アンケートでは約85%の回答者が10年以上継続して居住しており、約85%が住み続けたいと回答しており、引き続き住みたいと感じる安全安心な居住環境の形成を図る。

また、転出抑制・転入促進の推進や結婚・出産・子育て支援を行うためには、将来にわたり安心して住み続けられる居住環境が必要不可欠であり、若者からお年寄りまで誰もが居住可能な地域を創出する。



### 5-3. 人口の将来展望

これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果を踏まえつつ、本町の目指すべき将来の方向に係る自然減少・社会減少対策を講じ、人口の将来展望として2035年(20年後)に10,000人を維持することを目指す。

#### (1) 人口の将来展望

基準推計は、20年後の2035年に10,000人を下回り、2060年に約6,200人まで減少する。一方、将来展望は2035年で10,000人を維持し、2060年では基準推計に対して約2,000人の人口抑制が見込まれ、約8,100人となった。

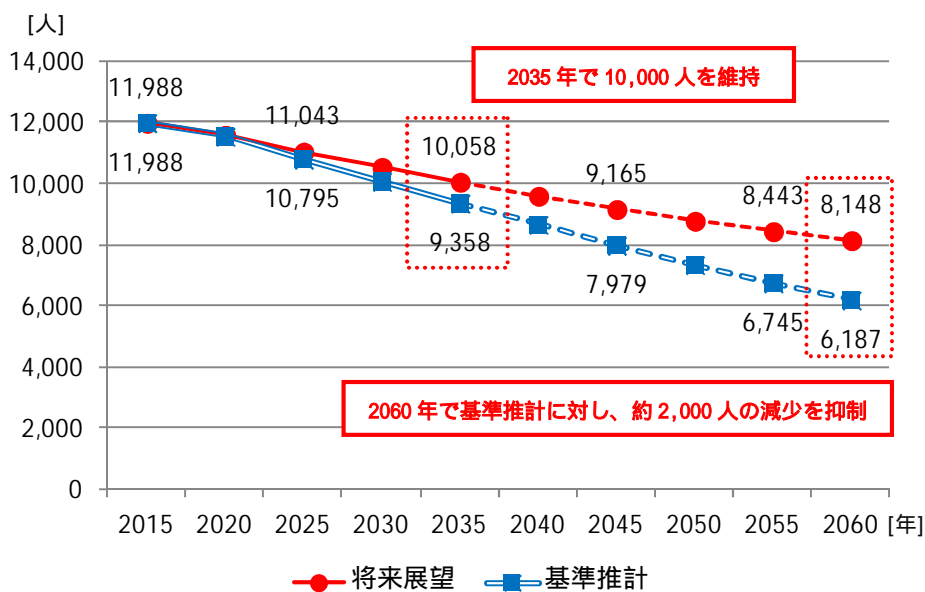


図 5-3-1 将来展望及び基準推計の総人口

表 5-3-1 将来展望及び基準推計の総人口

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来展望	11,988	11,594	11,043	10,543	10,058	9,600	9,165	8,783	8,443	8,148
基準推計	11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187

[単位：人]

【仮定値の設定】

町民アンケート結果に基づく希望出生率や国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における国の目標等を踏まえ、合計特殊出生率及び移動率を以下のとおり設定した。

- ・合計特殊出生率：2030年に町民アンケート結果から計算された希望出生率（2.02）を達成することを仮定。（出生数に換算すると、毎年90人前後の出生数となり、2014年の出生数82人と比較すると、約10人増に相当する。）
- ・社会増減：東日本大震災の影響による転出超過が、2020年までに解消すると仮定する（2015～2020年までの移動率は基準推計と同様とする）  
さらに、流出傾向にある年少人口及び生産年齢人口は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた、「2020年に地方と東京圏の転入出均衡（移動がゼロ）」を達成することを仮定するほか、流入傾向にある老年人口は、当該傾向を将来も見込むことを仮定する（老年人口の移動率は、基準推計と同様とする）

合計特殊出生率：15歳から49歳の各年齢ごとに、とある年の女性1人当たりの出生率を求め、その出生率を合計したもの。つまり、1人の女性が生涯に産む子どもの数を表したもの。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{ある年齢の女性の出生数}}{\text{ある年齢の女性の数}} \quad (\text{これを15歳から49歳まで合計する})$$

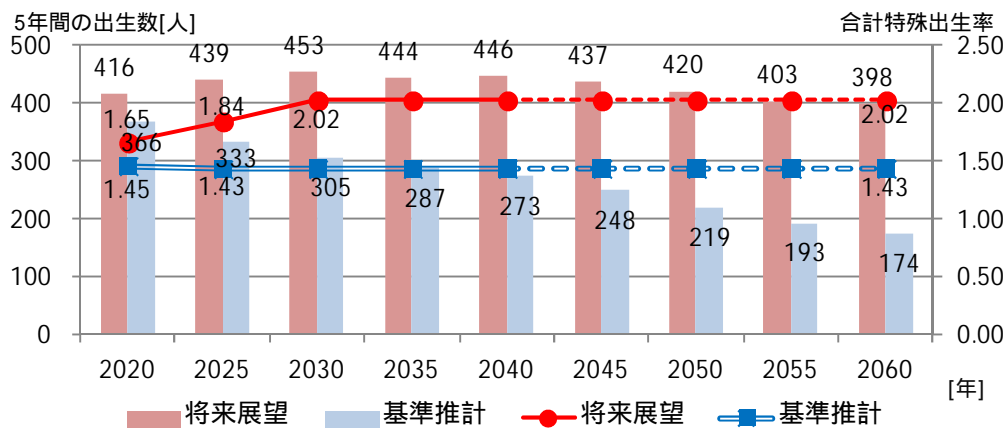


図 5-3-2 合計特殊出生率の仮定

表 5-3-2 合計特殊出生率の仮定及び出生数

		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来展望	出生数[人]	416	439	453	444	446	437	420	403	398
	合計特殊出生率	1.65	1.84	2.02						
基準推計	出生数[人]	366	333	305	287	273	248	219	193	174
	合計特殊出生率	1.45	1.43							

表 5-3-3 社会増減の仮定

		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来展望	[単位：人]	160	15	7	7	18	20	18	17	14
基準推計		160	-77	-72	-63	-50	-41	-39	-36	-34

今回の試算においては、出生数等は5年単位で算定している

(2) 年齢3区分別人口の将来展望

年少人口比率は、出生率の上昇による効果により、基準推計に対し2035年で+3.5ポイント、2060年で+5.6ポイント増加する。

生産年齢人口比率は、出生率の上昇及び人口移動の均衡による効果により、2035年まで基準推計と同水準で推移し、2060年で+3.4ポイント増加する。

老年人口比率は、出生率の上昇及び人口移動の均衡による効果により、基準推計に対し2035年で-2.8ポイント、2060年で-9.0ポイント減少する。

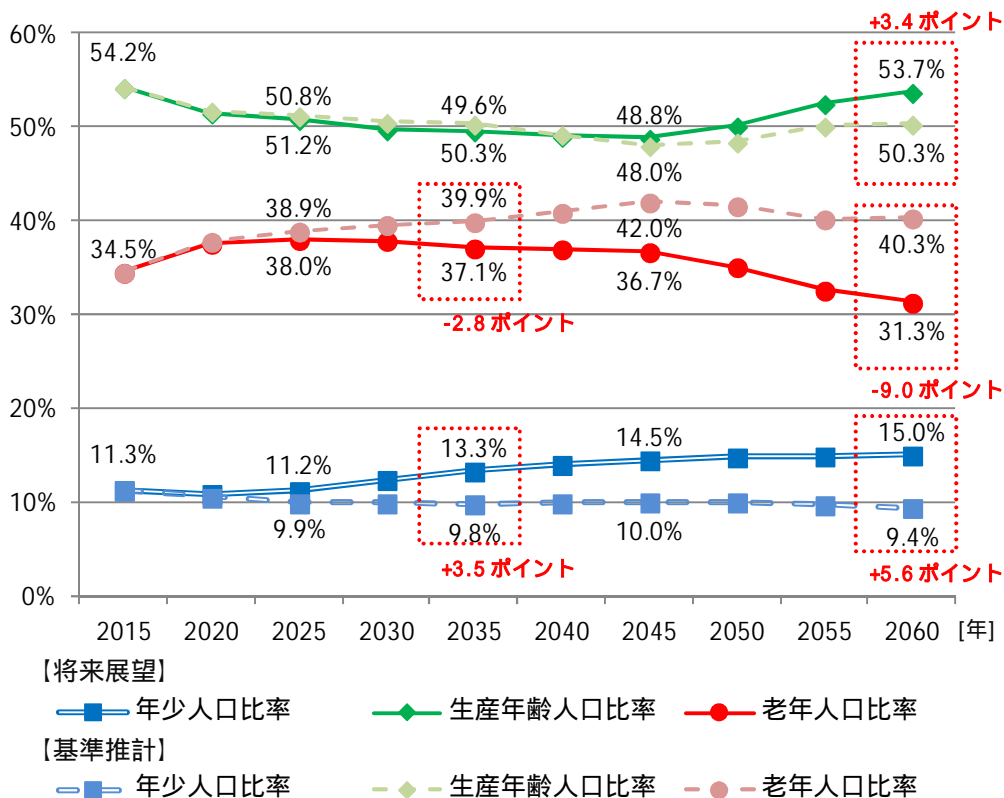


図 5-3-3 将来展望及び基準推計の人口比率

表 5-3-4 将来展望及び基準推計の人口比率

		[単位：人]									
		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来展望	総人口	11,988	11,594	11,043	10,543	10,058	9,600	9,165	8,783	8,443	8,148
	年少人口	1,355	1,259	1,236	1,308	1,335	1,343	1,326	1,303	1,259	1,221
		(11.3%)	(10.9%)	(11.2%)	(12.4%)	(13.3%)	(14.0%)	(14.5%)	(14.8%)	(14.9%)	(15.0%)
	生産年齢人口	6,492	5,970	5,610	5,243	4,985	4,703	4,472	4,399	4,429	4,378
	(54.2%)	(51.5%)	(50.8%)	(49.7%)	(49.6%)	(49.0%)	(48.8%)	(50.1%)	(52.5%)	(53.7%)	
	4,141	4,366	4,197	3,992	3,737	3,554	3,367	3,081	2,755	2,549	
	(34.5%)	(37.6%)	(38.0%)	(37.9%)	(37.1%)	(37.0%)	(36.7%)	(35.1%)	(32.6%)	(31.3%)	
基準推計	総人口	11,988	11,544	10,795	10,069	9,358	8,661	7,979	7,343	6,745	6,187
	年少人口	1,355	1,208	1,073	993	916	857	801	733	653	580
		(11.3%)	(10.5%)	(9.9%)	(9.9%)	(9.8%)	(9.9%)	(10.0%)	(10.0%)	(9.7%)	(9.4%)
	生産年齢人口	6,492	5,970	5,525	5,084	4,708	4,258	3,829	3,558	3,377	3,112
	(54.2%)	(51.7%)	(51.2%)	(50.5%)	(50.3%)	(49.2%)	(48.0%)	(48.4%)	(50.1%)	(50.3%)	
	4,141	4,366	4,197	3,991	3,734	3,546	3,350	3,052	2,715	2,495	
	(34.5%)	(37.8%)	(38.9%)	(39.6%)	(39.9%)	(40.9%)	(42.0%)	(41.6%)	(40.2%)	(40.3%)	

(3) 老年人口一人に対する生産年齢人口の将来展望

老年人口一人に対する生産年齢人口は、基準推計に対し 2035 年で 1.26 が 1.33、2060 年で 1.25 が 1.72 にそれぞれ増加する。

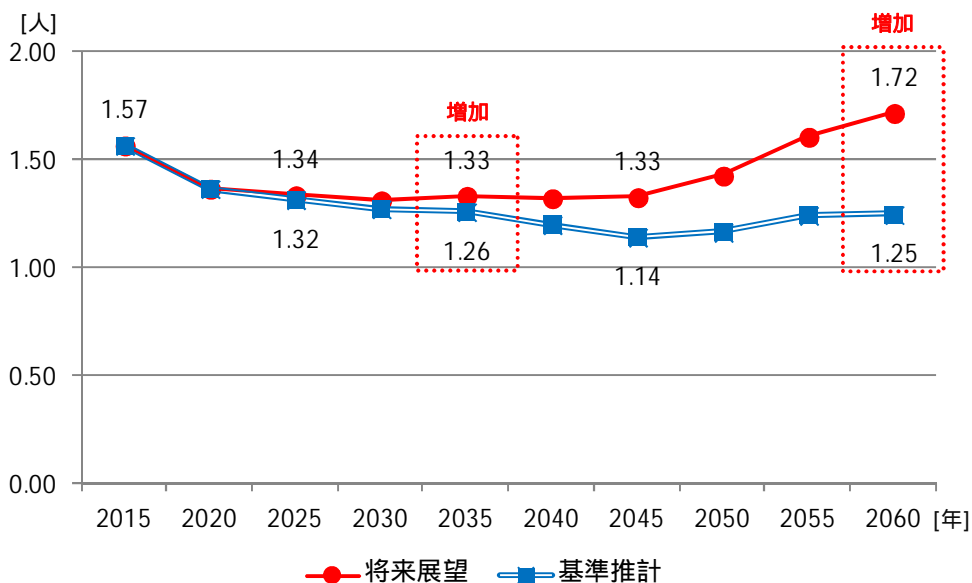


図 5-3-4 将来展望及び基準推計の老年人口一人に対する生産年齢人口

表 5-3-5 将来展望及び基準推計の老年人口一人に対する生産年齢人口

		[単位：人]									
		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来展望	生産年齢人口	6,492	5,970	5,610	5,243	4,985	4,703	4,472	4,399	4,429	4,378
	老年人口	4,141	4,366	4,197	3,992	3,737	3,554	3,367	3,081	2,755	2,549
	老年人口一人に対する生産年齢人口の数	1.57	1.37	1.34	1.31	1.33	1.32	1.33	1.43	1.61	1.72
基準推計	生産年齢人口	6,492	5,970	5,525	5,084	4,708	4,258	3,829	3,558	3,377	3,112
	老年人口	4,141	4,366	4,197	3,991	3,734	3,546	3,350	3,052	2,715	2,495
	老年人口一人に対する生産年齢人口の数	1.57	1.37	1.32	1.27	1.26	1.20	1.14	1.17	1.24	1.25